

事業報告書

平成31年度

学校法人 愛知学院

I. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 設置する学校・学部・学科等	5
(5) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	6
(6) 収容定員充足率	7
(7) 役員の概要	8
(8) 評議員の概要	10
(9) 教職員の概要	12
(10) 系列校の状況	
愛知学院大学	13
愛知学院大学短期大学部	20
愛知学院大学歯科技工専門学校	23
愛知高等学校	24
愛知中学校	27
II. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	29
(2) 中長期的な計画	29
(3) 施設・設備整備関係	31
(4) 建物等工事関係	32
III. 財務の概要	
(1) 決算の概要	33
(2) 経年比較	38
(3) 財務比率比較	41
(4) 計算書 各科目用語説明	42
(5) グラフ	45
(6) その他	46

I. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人愛知学院

② 所在地等

- ・日進キャンパス
愛知県日進市岩崎町阿良池 12
0561-73-1111(代) FAX0561-73-5889
- ・名城公園キャンパス
愛知県名古屋市北区名城 3-1-1
052-911-1011(代) FAX052-325-2100
- ・楠元キャンパス
愛知県名古屋市千種区楠元町 1-100
052-751-2561(代) FAX052-761-2768
- ・末盛キャンパス
愛知県名古屋市千種区末盛通 2-11
052-759-2111(代) FAX052-764-2156
- ・光ヶ丘キャンパス
愛知県名古屋市千種区光ヶ丘 2-11-41
052-721-1521(代) FAX052-723-2254
- ・蓼科セミナーハウス
長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字屋敷幅 1145
0267-55-6105 FAX0267-55-7255

③ 設置する学校等のホームページアドレス

- ・愛知学院
<http://www.aichi-gakuin.ac.jp/>
- ・愛知学院大学
<https://www.agu.ac.jp/>
- ・愛知学院大学短期大学部
<http://tandai.agu.ac.jp/>
- ・愛知学院大学歯科技工専門学校
<http://gikou.agu.ac.jp/>
- ・愛知高等学校
<http://www.aichi-h.ed.jp/hs/>
- ・愛知中学校
<http://www.aichi-h.ed.jp/jh/>

(2) 建学の精神

愛知学院では明治9年(1876)の創立以来、「行学一体」「報恩感謝」を建学の精神として堅持してきた。専門の理論と応用を教授・研究し、「知識の実践と人格の向上に努力」(行学一体)しつつ、「周囲との協働の中で感謝の気持ちを忘れない」(報恩感謝)生活のできる社会人を育成し、広く社会に貢献して、人類の福祉と文化の発展に貢献する人材の育成を教育理念としている。

大学における学びは、単に知識・技術を修得するのみならず、学問を通して人格の向上と知性を磨く意義も含まれている。日本人は、自らの道を求め続ける努力が、知識を深め技術を磨くのみならず、人としての完成に繋がると考えてきた。その思想は、実学と精神性が融合した「自己教育力」と言ってもよい。混迷の現代であればこそ、知ることで満足せず、学びによって心を磨くという、古の日本人が大切にしてきた伝統が「行学一体・報恩感謝」には脈々と継承されている。

本学の教育の本質は、自主性と自律性を育み、社会における多様性を認める寛容な心を持って勉学に精励し、「自己の完成」を目指す点にある。「真理を求め続ける」禅の教えを基盤とした人間力の向上を目標とした教育により、受動的学習から脱皮して主体的な学びに向かい、学問の楽しさに気づくとともに、自分の可能性に挑戦し続けるのが本学の教育の特徴である。換言するなら、「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人材の育成」ということができる。

専門分野の知識・技術の修得のみにとどまらず、人格の高揚に努めつつ周囲への感謝の心を忘れず、共によりよい社会の実現に尽力できる人となる教育を実践してきたことは、多くの優れた人材を輩出してきた歴史が実証している。

また時代を超えた普遍性を持つ本学の「建学の精神」は、現代においてはクロスオーバー教育の実践を通して、互いに教えあい学びあう姿勢を養い、指導力、協調性、創造力、国際性を身に着け、豊かな人間性と暖かな心を持ち続ける人間教育を実現している。自分の目で見、広い視野でお互いの理解を深めることに努力しつつ、自己を正しく主張する論理的思考能力の修得が今日必要であり、自ら学び続けなければ、刻々と移り変わる社会状況に的確に対応することは困難である。社会人としての基礎を築くために、生涯の中でも特に貴重な時間を、本学の充実した教育課程で形成してもらいたいと願っている。

知識回技術を学びつつ、同時に人格を高めて、学びを実行に移すことのできる人となり、さらに今の自分を正しく捉えて、協働の中で感謝と慈しみの心を忘れない人となる「建学の精神」は、偏狭な思想に囚われることなく、公平公正な立場で学識を深めつつ、自主性と自律性を尊重し、自分で常に考えることを示している。社会には多様な価値観が混在しているからこそ、「世界の多様性を知り、お互いを認め合う」寛容な心を持つことが必要である。大学教育で修得した学問は、社会で実地に役立ってこそ真価を発揮する。探求心を持ち続け、傲慢にならず、広く多様性を認める心を持ち続ける人間教育こそが本学における教育の目標である。

仏教の教えの根本は、人間としての真の在り方を追求する積極的な生き方にある。「人は錬磨によりて^{ひと}仁となる」という道元禅師のこゝばに示されるように、絶えず自らを省みて心を磨き、研鑽を積みつつ、人の痛みや社会の問題を敏感に感じとり、寛容で慈しみ深い心を大切にして、社会で活躍する人材を育成するのが本学における人間教育であり、その理念は「建学の精神」により支えられているのである。

(3) 学校法人の沿革

年号	年	概 要
明治	9	名古屋市中区大須門前町大光院内に曹洞宗専門学支校として開設
	23	曹洞宗小学林に改称
	29	曹洞宗第八中学林と改称
	32	愛知中学林と改称
	35	私立曹洞宗第三中学林（5年制）と改称
大正	9	曹洞宗第三中学林と改称
	14	愛知中学校設置
昭和	22	新制愛知中学校設置
	23	愛知学院と総称 新制愛知高等学校設置
	25	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部設置
	26	愛知学院短期大学 文科（宗教教育専攻第二部）増設
	28	愛知学院大学設立 愛知学院大学 商学部商学科設置
	29	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部廃止
	30	学校法人曹洞宗興学教団を学校法人愛知学院に改称
	32	愛知学院大学 法学部法律学科増設
	36	愛知学院大学 歯学部歯学科増設
	37	愛知学院大学 商学部経営学科増設 愛知学院大学 歯科技工士学校設置
	39	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）修士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）修士課程設置
	41	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）博士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）博士課程設置
	42	愛知学院大学 歯科技工士学校専修科増設
	43	愛知学院大学 大学院歯学研究科博士課程増設 愛知学院大学 歯科衛生士学院設置
	45	愛知学院大学 文学部宗教学科・心理学科増設
	49	愛知県愛知郡日進町（現日進市）に大学移転 愛知学院大学 文学部歴史学科増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）修士課程増設
	51	愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）博士課程増設
	52	愛知学院大学 歯科技工士学校を愛知学院大学歯科技工専門学校と改称 愛知学院大学 歯科衛生士学院を愛知学院大学歯科衛生専門学校と改称
	53	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）修士課程増設
	55	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）博士課程増設
	61	愛知学院大学 文学部国際文化学科増設
	63	愛知学院大学 文学部日本文化学科増設

年号	年	概 要
平成	2	愛知学院大学 商学部経営学科を経営学部経営学科に改組 愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）修士課程増設 愛知学院大学 大学院法学研究科（私法学専攻）を（法律学専攻）に変更
	3	愛知学院大学 留学生別科設置
	4	愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）修士課程増設 愛知学院短期大学英語科増設
	5	愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）修士課程増設
	6	愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）博士課程増設
	10	愛知学院大学 情報社会政策学部情報社会政策学科増設
	11	愛知学院短期大学を愛知学院大学短期大学部と改称 愛知学院短期大学英語科を英語コミュニケーション学科と改称
	13	愛知学院大学 商学部産業情報学科を増設 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を増設 愛知学院大学短期大学部文科を人間文化学科と改称
	14	愛知学院大学 法学部現代社会法学科増設 愛知学院大学 大学院総合政策研究科（総合政策専攻）博士課程（前期・後期）増設
	15	愛知学院大学文学部心理学科を心身科学部心理学科に改組 栄サテライトセンター開設
	16	愛知学院大学 心身科学部健康科学科増設 愛知中学校 男女共学開始
	17	愛知学院大学 薬学部医療薬学科設置 愛知学院大学 大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程設置 愛知高等学校 男女共学開始
	18	愛知学院大学 薬学部医療薬学科を6年制に移行 愛知学院大学情報社会政策学部情報社会政策学科を総合政策学部総合政策学科と改称 愛知学院大学短期大学部 歯科衛生学科を増設 愛知学院大学大学院文学研究科心理学専攻を心身科学研究科心理学専攻に改組
	19	愛知学院大学 文学部グローバル英語学科を増設 愛知学院大学 商学部産業情報学科をビジネス情報学科と改称 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を現代企業学科と改称
	20	愛知学院大学 心身科学部健康栄養学科を増設 愛知学院大学 文学部宗教学科を宗教文化学科と改称 愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）修士課程増設
	21	愛知学院大学 大学院薬科学研究科（薬科学専攻）修士課程増設 愛知学院大学短期大学部 専攻科（口腔保健学専攻）設置
	22	愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）博士課程増設
	24	愛知学院大学 大学院薬学研究科（医療薬学専攻）博士課程増設
	25	愛知学院大学 経済学部経済学科を増設
	26	愛知学院大学 名城公園キャンパス開設
	27	愛知学院大学 文学部国際文化学科を英語英米文化学科と改称
	29	愛知学院大学 大学院経済学研究科（経済学専攻）修士課程増設

(4)設置する学校・学部・学科等

(令和元年5月1日現在)

法人の 名称	学校法人 愛知学院	事務所の 所在地	名古屋市千種区楠元町1丁目100番地		
学校名		学部・学科・課程名		備考（開設年度）	
愛知学院大学大学院(博士課程)	薬学研究科 歯学研究科 文学研究科	医療薬学専攻	平成24年度		
		歯科基礎系・歯科臨床系	昭和43年度		
(博士課程後期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	昭和51年度		
		歴史学専攻	昭和55年度		
		英語圏文化専攻	平成4年度		
		日本文化専攻	平成6年度		
		心身科学研究科	心理学専攻	平成18年度	
		健康科学専攻	平成22年度		
		商学研究科	商学専攻	昭和41年度	
		経営学研究科	経営学専攻	平成6年度	
		法学研究科	法律学専攻	昭和41年度	
		総合政策研究科	総合政策専攻	平成14年度	
(博士課程前期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	昭和49年度		
		歴史学専攻	昭和53年度		
		英語圏文化専攻	平成2年度		
		日本文化専攻	平成4年度		
		心身科学研究科	心理学専攻	平成18年度	
		健康科学専攻	平成20年度		
		商学研究科	商学専攻	昭和39年度	
		経営学研究科	経営学専攻	平成5年度	
		経済学研究科	経済学専攻	平成29年度	
		法学研究科	法律学専攻	昭和39年度	
愛知学院大学	総合政策研究科	総合政策専攻	平成14年度		
		文学部	宗教文化学科	昭和45年度	
		歴史学科	昭和49年度		
		英語英米文化学科	昭和61年度(平成27年度より国際文化学科から名称変更)		
		日本文化学科	昭和63年度		
		グローバル英語学科	平成19年度		
		商学部	商学科	昭和28年度	
		経営学部	経営学科	平成2年度	
		経済学部	経済学科	平成25年度	
		法学部	法律学科	昭和32年度	
愛知学院大学短期大学部	総合政策学部	現代社会法学科	平成14年度		
		総合政策学科	平成10年度		
		心身科学部	心理学科	平成15年度	
		健康科学科	平成16年度		
		健康栄養学科	平成20年度		
		薬学部	医療薬学科	平成17年度	
		歯学部	歯学科	昭和36年度	
		留学生別科		平成3年度	
		歯科衛生学科		平成18年度	
		専攻科	口腔保健学専攻	平成21年度	
愛知学院大学歯科技工専門学校	医療専門課程	専修科	昭和42年度		
愛知高等学校 愛知中学校	全日制課程	本科	昭和37年度		
		普通科	昭和23年度		
			昭和22年度		

(5)当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名		入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	学生数	
愛知学院大学大学院 (博士課程)	薬学研究科	医療薬学専攻	3人	3人	—	14人	6人	
	歯学研究科	歯科基礎系・ 歯科臨床系	18人	20人	—	72人	67人	
(博士課程後期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	4人	0人	—	12人	4人	
		歴史学専攻	5人	0人	—	15人	1人	
		英語圏文化専攻	5人	0人	—	15人	0人	
		日本文化専攻	5人	0人	—	15人	0人	
	心身科学研究科	心理学専攻	4人	0人	—	12人	1人	
		健康科学専攻	4人	0人	—	12人	5人	
	商学研究科	商学専攻	5人	1人	—	15人	2人	
	経営学研究科	経営学専攻	10人	0人	—	30人	2人	
	法学研究科	法律学専攻	2人	0人	—	6人	1人	
	総合政策研究科	総合政策専攻	4人	0人	—	12人	0人	
	(博士課程前期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	10人	3人	—	20人	4人
			歴史学専攻	10人	4人	—	20人	11人
			英語圏文化専攻	10人	0人	—	20人	0人
			日本文化専攻	10人	1人	—	20人	1人
心身科学研究科		心理学専攻	20人	15人	—	40人	35人	
		健康科学専攻	10人	3人	—	20人	7人	
商学研究科		商学専攻	10人	6人	—	20人	14人	
経営学研究科		経営学専攻	20人	10人	—	40人	22人	
経済学研究科		経済学専攻	7人	3人	—	14人	4人	
法学研究科		法律学専攻	15人	4人	—	30人	14人	
総合政策研究科	総合政策専攻	6人	1人	—	12人	4人		

学校名	学部・学科・課程名		入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	学生数
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	70人	85人	2年次 1人 3年次 1人	288人	326人
		歴史学科	130人	137人	2年次 1人 3年次 1人	526人	545人
		英語英米文化学科	110人	113人	2年次 1人 3年次 1人	446人	470人
		日本文化学科	110人	118人	2年次 1人 3年次 1人	446人	472人
		グローバル英語学科	110人	109人	2年次 1人 3年次 1人	448人	449人
	心身科学部	心理学科	140人	155人	2年次 1人 3年次 1人	573人	615人
		健康科学科	180人	192人	2年次 1人 3年次 1人	638人	660人
		健康栄養学科	80人	84人	—	320人	318人
	商学部	商学科	250人	259人	2年次 1人 3年次 1人	1,010人	1,093人
	経営学部	経営学科	290人	314人	2年次 1人 3年次 1人	1,172人	1,241人
	経済学部	経済学科	250人	282人	2年次 1人 3年次 1人	1,010人	1,076人
	法学部	法律学科	190人	193人	2年次 1人 3年次 1人	790人	847人
		現代社会法学科	105人	111人	2年次 1人 3年次 1人	427人	466人
	総合政策学部	総合政策学科	210人	216人	2年次 1人 3年次 1人	852人	885人
	薬学部	医療薬学科	145人	145人	—	870人	899人
	歯学部	歯学科	125人	133人	—	750人	824人
	愛知学院大学短期大学部	歯科衛生学科	100人	100人	—	300人	309人
愛知学院大学歯科技工専門学校	医療専門課程	専修科	20人	4人	—	40人	6人
		本科	35人	20人	—	70人	32人
愛知高等学校	全日制課程	普通科	560人	579人	—	1,680人	1,633人
愛知中学校			160人	172人	—	480人	506人

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
愛知学院大学	1.02倍	1.02倍	1.04倍	1.03倍	1.03倍
愛知学院大学短期大学部	1.09倍	1.07倍	1.03倍	1.01倍	1.03倍
愛知学院大学歯科技工専門学校	0.23倍	0.28倍	0.36倍	0.36倍	0.35倍
愛知高等学校	0.93倍	0.95倍	0.95倍	1.00倍	0.97倍
愛知中学校	1.17倍	1.06倍	1.07倍	1.02倍	1.05倍

(7) 役員の概要

(令和2年3月31日現在)

定数	氏名	就任年月日	現職等	常勤・非常勤の別
理事数 [定員13～19名 現員15名]	山本 健善	H30.1.24	理事長	非常勤
	中村 見自	H30.11.15	伝道部長・曹洞宗宗議会議員	非常勤
	浅川 信隆	H30.1.24	曹洞宗宗議会議員	非常勤
	圓通 良樹	H30.11.15	曹洞宗宗議会議員	非常勤
	片山 昌佳	H30.4.1	曹洞宗宗議会議員	非常勤
	佐藤 悦成	H26.10.1	大学学長	常勤
	日下 照方	H31.4.1	高等学校校長・中学校校長	常勤
	引田 弘道	H21.4.1	大学副学長・教務部長	常勤
	河野 春之	H30.4.1	高校事務局長	常勤
	藤村 信隆	H31.1.1	法人本部長・ 大学事務局長	常勤
	鈴木 智良	R2.1.1	財務局長	常勤
	天谷 昭裕	H30.1.1	ジェイアールセントラルビル株式会社 元代表取締役社長	非常勤
	村松 豊久	H30.1.1	弁護士	非常勤
	伊藤 元行	H30.1.1	株式会社トーエネック元顧問	非常勤
	新井 一治	H30.1.1	愛知学院施設部部局長 一級建築士	非常勤

(令和2年3月31日現在)

監事 氏名 の等	氏名	就任年月日	現職等	常勤・非常勤の別
監事数 〔定員3～4名〕 現員4名	嶽 盛 和 三	H30.11.15	曹洞宗宗議会議員	非常勤
	来 馬 宗 憲	H30.11.15	曹洞宗宗議会議員	非常勤
	後 藤 武 夫	H26.4.1	弁護士	非常勤
	金 丸 久 高	H31.2.1	公認会計士	非常勤

(8) 評議員の概要

(令和2年3月31日現在)

定数	氏名	就任年月日	現職等
評議員数 〔 定員33～ 41名 現員37名 〕	山本 健善	H30.1.24	愛知学院理事長
	中村 見自	H30.11.15	曹洞宗宗議会議員
	浅川 信隆	H30.1.24	曹洞宗宗議会議員
	圓通 良樹	H30.11.15	曹洞宗宗議会議員
	片山 昌佳	H30.4.1	曹洞宗宗議会議員
	佐藤 悦成	H26.10.1	愛知学院大学学長 短期大学部学長
	日下 照方	H31.4.1	愛知高等学校長 愛知中学校長
	引田 弘道	H20.4.1	愛知学院大学副学長 教務部長
	高木 敬一	H25.4.1	愛知学院大学副学長、 学生部長
	後藤 俊明	H30.4.1	愛知学院大学副学長
	清水 和美	H26.4.1	愛知学院大学学長補佐、 キャリアセンター部長、 地域連携センター部長
	内藤 勲	H28.4.1	愛知学院大学学長補佐、 入試センター部長
	松菌 斉	H31.4.1	愛知学院大学文学部長
	林 伸彦	H31.4.1	愛知学院大学経営学部長
	栗田 賢一	H30.4.1	愛知学院大学歯学部長
	高阪 利美	H31.4.1	愛知学院大学短期大学部学 長補佐、学科長
	小出 龍郎	H11.4.1	愛知学院大学歯科技工専門 学校校長
	藤村 信隆	H31.1.1	法人本部長、大学事務局長、 短期大学部事務局長
	植田 和次	H31.4.1	愛知学院大学名城公園キャン パス事務部事務部長
	鈴木 智良	H31.4.1	財務局長
加藤 勇夫	H12.4.1	愛知学院大学元同窓会長	

青山 稔	H26.5.22	愛知学院大学後援会参与
池山 正仁	H30.4.1	愛知学院大学同窓会連絡協議会議長
宮前 正道	H25.4.1	愛知学院元監事
寶多 國弘	H30.4.1	愛知学院大学元就職部長
河野 春之	H30.4.1	愛知高等学校事務局長
丹羽 秀光	H31.4.1	愛知高等学校教頭
鈴木 勝義	H22.11.5	愛知学院楠交会会長
竹市 良成	H20.4.1	愛知学院大学元教務部顧問
二宮 克美	H28.4.1	愛知学院大学学長補佐、図書館情報センター館長
押田 清道	H11.12.1	愛知学院元管財局長
阿部 恵彦	R1.5.29	愛知学院大学後援会長
木村 陽一	R1.5.29	愛知高等学校PTA会長
天谷 昭裕	H30.1.1	ジェイアールセントラルビル(株)元代表取締役社長
村松 豊久	H30.1.1	弁護士
伊藤 元行	H30.1.1	(株)トーエネック元顧問
新井 一治	H30.1.1	施設部部長、一級建築士

(9) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

愛知学院大学 大学院・大学

学部等名	専任教員数												非常勤数	
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成						助手
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下	平均年齢		
文学部	30	16	1	3	50	34	16	16	20	12	2	56	0	125
心身科学部	27	10	4	1	42	27	15	14	15	9	4	55	12	106
商学部	9	9	0	0	18	17	1	5	4	7	2	52.3	0	37
経営学部	16	2	2	0	20	20	0	6	4	7	3	53.7	0	16
経済学部	12	4	3	0	19	17	2	8	3	5	3	55.3	0	24
法学部	20	6	1	0	27	22	5	8	8	6	5	53.7	0	12
総合政策学部	9	5	3	0	17	12	5	6	4	4	3	53.1	0	62
薬学部	16	10	14	7	47	39	8	5	9	18	15	45.9	0	34
歯学部	25	34	64	29	152	116	36	34	28	50	40	48.6	2	217
教養部	20	25	13	7	65	57	8	20	18	16	11	52.8	0	146
法務支援センター	7	0	0	0	7	6	1	4	3	0	0	60.1	0	15
教職支援センター	1	0	1	1	3	3	0	3	0	0	0	63	0	0
地域連携センター	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	40	0	0
日本語教育センター	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	45	0	1
合計	192	121	107	49	469	371	98	129	116	135	89	52.2	14	795

愛知学院大学短期大学部

学部等名	専任教員数												非常勤数	
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成						助手
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下	平均年齢		
歯科衛生学科	7	2	4	0	13	5	8	7	4	1	1	57.9	3	14

愛知学院大学歯科技工専門学校

専任教員数							
講師	内男	内女	年齢構成				
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下	平均年齢
4	3	1	1	0	1	2	43.7

教員人数

教員	人数	内 宗内者
愛知学院大学 (大学院・大学)	483	11
愛知学院大学短期大学部	16	1
愛知学院大学歯科技工専門学校	5	0
愛知高等学校	86	4
愛知中学校	25	1
総 計	615	17

愛知高等学校

専任教員数							
教諭	内男	内女	年齢構成				
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下	平均年齢
86	63	23	6	18	22	40	42.1

職員等人数

学舎名	人数	内 宗内者	平均年齢
楠元キャンパス	107	9	/
日進キャンパス	134	14	/
名城公園キャンパス	21	2	/
末盛キャンパス	125	2	/
光ヶ丘キャンパス	14	2	/
蓼科セミナーハウス	1	0	/
総 計	402	29	44.7

愛知中学校

専任教員数							
教諭	内男	内女	年齢構成				
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下	平均年齢
25	14	11	1	2	9	13	39.7

愛知学院大学および愛知学院大学短期大学部の教員が有する学位および業績については、愛知学院大学ホームページ「大学案内-情報公開-教育研究活動に関する情報-『教員の研究業績』」に掲載しておりますのでご参照ください。(http://www.agu.ac.jp/guide/data/)

(10) . 系列校の状況について

(愛知学院大学)

1. キャンパス新体制

2014年都心に開設した名城公園キャンパスは今年度第2期工事が終了し、2020年4月より日進キャンパスにて学んでいた商学部、経営学部、経済学部1年生に加え、法学部(全学年)が移転する。これにより社会系4学部の全学生へ向けて、名古屋市の行政や経済の中心地に位置する新キャンパスの強みを生かした学びを展開できることとなった。

また2020年4月より歯学部1年生も楠元キャンパスで学ぶこととなり、入学から卒業まで一つのキャンパスで一貫して学習できる環境が整備された。

2. 仏教系大学としての取組

令和元年度の永平寺一泊参禅は8月2日～8月3日の1班151名が参加。二祖三仏忌の法要を日進キャンパス・名城公園キャンパス・楠元キャンパスにて行った。また式典終了後も一仏両祖の軸を掲げ学生にも式典日を意識付けできるよう配慮した。

本学禅研究所坐禅堂において、年間を通じて月1回通う参禅会を実施しており、だれでも自由に参加できる。

また、名城公園キャンパス坐禅室(放光台)においても坐禅会を実施している。



3. 自己点検・評価及び認証評価制度の定着

自己点検・自己評価委員会をはじめとする各種委員会において、各部課所の現状と課題を再認識するとともに、教育・研究等の質向上に向けた取り組みを行った。具体的には、学生の学修時間の実態や学修行動を把握し、単位の実質化など質の高い授業を展開していくために、平成29年度秋学期から「学修状況実態把握に関するアンケート」を実施し、学生の学修を活性化するために教育改革に取り組んだ。さらには、今後のカリキュラムや大学全体の改善を目的とした「卒業時アンケート調査」及び「新入生入学動向調査」を平成30年度に引き続き実施した。

なお、令和2年度に受審する大学基準協会による第3期認証評価に向け、実質的な自己点検・評価体制を確認するとともに、学内におけるPDCAサイクルの確立及び学修成果の可視化を主眼とした教育体制の質的向上に向けた取り組みを行った。

4. 制度改革の推進

平成29年度より学長を補佐する体制が強化され、学長のリーダーシップの下、副学長・学長補佐とも連携し大学運営が遂行され、本学が取り組まなければならない事項や抱えている諸問題に弾力的に対応し、教育力・研究力等の最大化を図ることができるようになり、戦略的・機動的な大学運営を遂行することができた。

また、平成31年1月より新たに設置された執行役員会により、大学と法人との間で教学改革に関する重要事項等についての情報共有がなされ、相互理解を深めることで円滑な連携の推進を図った。

5. 教育の質保証

全学的な取り組みとして、平成 28 年度に策定したディプロマ・ポリシーを具現化するために、カリキュラム・ポリシーや見直しを図ったアセスメント・ポリシーに基づいた教育を実施した。

かねてより、教育課程の編成や実施方針に基づき、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ及び科目ナンバリングを策定し履修要項に掲載し、カリキュラムの可視化を行ってきたが、科目ナンバリングをシラバスにも掲載することで、直感的に科目の体系性を認識しやすくした。

なお、令和元年度には、新たに各学期の GPA を基準とした成績評価の分布状況を Web にて学生に公開した。

6. 入試制度の点検・見直し

文部科学省の唱える入試改革を実現すべく、2021 年度入試に向け本学の方針を決定した。大学教育を受けるために必要な学力の 3 要素を積極的に評価すべく、高大接続型入試を 3 学科にて導入し、英語 4 技能については本学入試の英語の得点をみなし満点として導入することとした。また、2020 年度入試では、各学部で指定校選定の見直し、公募制推薦では学力を測る試験の実施、A0 では主体性や思考、判断、表現力を問う入試制度を実施し、アドミッションポリシーに則した学生の確保を行った。

7. FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) の推進

7 月と 1 月に「学生による授業アンケート」を実施し、アンケート結果を Web Campus にて学生に公開した。なお、平成 30 年度より、資格課程の教員まで実施対象を広めているが、令和 2 年度からの全科目を対象とした Web アンケート実施に向けた学部間調整を行った。

各学部による FD 活動 (6 月～3 月) では、研究授業、講演会、ワークショップ、研究会、ワールドカフェ方式による意見交換などを実施した。また、10 月には外部講師を招いての全学 FD 研究会を日進キャンパスで開催し、遠隔システムを使って名城公園キャンパス、楠元キャンパスをつなぎ、「ハラスメント」に関する講義及びグループワークを行った。

また、教職員の一層の資質能力の向上を図るため、2 月に外部講師を招いての教員・事務職員合同の SD 研修会を開催した。

8. 図書館情報センターの充実

図書館情報センターが事務を行っている「司書・司書補講習」は 66 回を迎え、修了した受講生の多くが公共図書館などで勤務した。

公認団体「Lib Club」も、図書館内を主な活動場所として、図書館資料を利用した展示会・学生向け選書会などを行い、図書館の活動をサポートした。

法学部と宗教法制研究所の名城公園キャンパス移転に伴う資料の引越し作業も計画どおりに完了した。

設備面では、学生利用の多いラーニング・コモンズ内の貸出用パソコンを 20 台から 26 台に増やし利便性を向上させた。

新型コロナウイルス感染症の影響で令和 2 年 3 月 5 日より臨時休館を実施するなか、学生への学習教育支援のため、eBook (電子ブック) の充実化を行い今後も継続して購入を進める。eBook

は在宅時でもダウンロードや閲覧が可能なため、教員からも好評を得ている。また、教員への研究支援においては、臨時休館時の対応として、ILL（図書館相互貸借）などは通常どおり行った。

9. 学生生活支援の充実

休学者に対する復学支援として、カウンセラーによる相談週間を設け、復学に向けてのサポートを実施した。

経済的な理由により就学が困難な学生に対しては、「応急奨学金」（過去1年以内に家計急変により修学が困難になった場合（50万円給付）、「開学50周年記念奨学金」（学業成績優秀にして、経済的理由により修学が困難と認めた場合（30万円給付）という大学独自の奨学金制度を整備した。各学部同窓会も経済的支援が必要と認める学生に対し、それぞれ奨学金の給付を行った。

また学業成績優秀者に対しては「特待生奨学金」、「留学生特待生奨学金」（いずれも30万円給付）、海外研修参加者に対する「海外研修特待生奨学金」、海外留学者に対する「海外留学生奨学金」を設け更なる学業奨励を行った。

さらに、住民税非課税及び非課税に準ずる世帯等を対象とした「高等教育の修学支援新制度」（授業料等減免、給付型奨学金）の対象機関に認定されたことにより、2020年度から本学に在籍し、支援措置の対象と認定された在学学生は、入学金・授業料の減免、給付型奨学金（返済不要）の交付等の経済的支援を受けることができることとなった。

AGU ボランティアセンターでは地域住民との交流や学内での献血呼びかけなど、積極的な活動を行った。2011年に発生した東日本大震災における復興ボランティアを2012年より実施しており、岩手県での活動において、大槌町では語り部による被災体験談を聞いたり、仮設住宅に隣接する集会所でお菓子作りを始め、ミサンガやスノードームなどの工作で住民の方々と交流を深めた。

同県住田町では民泊協会で推奨された民家に宿泊し、「夕涼み会」と称した夏祭りの事前準備及び当日運営に携わったり、地元の学童児童との交流を深めた。

また宮城県南三陸町での活動においては、「福興市」にバルーンアート体験やバスソルト配布、地元のねぎを使用した手作りねぎ味噌の試食ブースを出店した。夜には復興支援の一環として、愛知県新城市から派遣されていた本学卒業生と共同で手筒花火を行った。

また、現地被災者とのタウンミーティングを通して「防災」について意見交換し、語り部ガイドによる気仙沼市東日本震災遺構・伝承館の見学を行った。

退学者を減らす取り組みとして2012年度より実施している、学生生活やキャリアデザインに悩む学生のために、各界著名人を招いた「大学生のための特別講演会」を今年度も開催し、講師の生の声を通してその方の経験や考えを聞くことで、学生生活に活力をあたえた。

10. キャリア教育・就職支援の充実

キャリア教育の分野では、初年次教育として1・2年生を対象とした「キャリアデザイン」科目を設定し、大学生活を充実させるための目標設定と社会人基礎力を身につけるための講義を実施した。各学部においても、学問領域に応じた独自のキャリア関連科目を設定し開講した。また、キャリア教育の一環として開講される2・3年生を対象とした「イン



ターンシップ」科目では、事前説明会に 2,050 名が参加し 1,015 名の参加申込みがあり、面接通過者 948 名から研修決定者が 480 名と過去最高の参加推移となった。

エクステンション講座は日進・名城公園の両キャンパスで 64 講座開講した。講座の内容は将来のキャリアを形成するための一環として、学生時代に取得することで就活時や社会人になってからも有用な資格を選定した。また合同説明会を開催するなど受講生募集も強化し、その結果、計 2,368 名の学生が受講した。

就職支援では、3 年生次に開催する年 5 回の「就職ガイダンス」に加えて、「履歴書・エントリーシート対策講座」や「面接対策講座」など就職活動の状況に応じた多種多様な支援プログラムを実施した。また、約 300 社の団体・企業が参加する「学内合同企業説明会」や「学内単独説明会」などを通じ、学生と採用活動をおこなう団体・企業との接点を増やすとともに、「質への転換」を目標として支援した。その結果、令和元年度の就職希望者に対する決定率は、97.3%、卒業生数（大学院進学者を除く）を分母にした就職決定率は 92.5%となり良好な結果を得た。

11. 研究支援の充実

社会科学系 4 学部（商・経営・経済・法）の名城公園キャンパス集結を契機に、学術的連携に基づく社会科学分野の総合的研究を推進していくことを目的として、令和 2 年 4 月より社会科学研究センターが設置されることとなり、体制の強化が図られた。

競争的研究資金の 1 つである科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）をより多く獲得するための学内支援として科研費勉強会を開催し、さらに、外部専門業者を活用した科研費申請書の添削指導や様式点検を導入し、教員の科研費採択率の向上に努めた。

また、公的研究費の不正使用、研究活動上の不正行為が社会問題化している中で、本学においても研究費の適正使用及び不正行為の防止の観点から規程・マニュアル等を適宜見直すとともに、教育用リーフレット改訂版の配付、科研費公募説明会における不正関連事項説明、及び日本学術振興会の研究倫理教育教材（Green Book）等を用いた研究倫理教育を実施し、研究者等の不正防止に対する意識の向上を図った。

知的財産活動においては、令和元年度に 7 件の職務発明届出書を受理し、発明審査委員会において学校法人愛知学院の職務発明と認定した後、3 件は特許等を受ける権利を企業へ有償譲渡し、4 件は特許出願を行った。また、以前に特許出願してあった職務発明のうち 1 件が国内特許を取得し、1 件が外国特許（イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・インドネシア）を取得した。昨年度に引き続き、本学院が所有する特許を実用化した製品によるライセンス料収入が 3 件あった。特許以外には、AG マーク及び愛知学院の商標権利存続のため更新申請登録を行った（次回更新期限は令和 12 年）。

12. 地域連携の推進

大学の第 3 の使命としての「社会貢献」の総合窓口として、平成 26 年度から名城公園キャンパス地域連携センターを立ち上げ、さらに平成 28 年度から日進キャンパス、楠元・末盛キャンパスにそれぞれ地域連携センターを立ち上げ、3 キャンパスでそれぞれ特化した地域との連携体制を強化した。新たに、福井県および石川県と就職支援に関する協定、一般社団法人トラック協会と連携協力に関する協定を締結し、連携を積極的に推進した。

令和元年度の事業として、引き続きキャンパス近隣地域となる名古屋市、日進市を中心とした産官学連携事業、地域住民向け講座、まちづくり事業などを展開した。

学生の学習機会として、大学と包括協定を締結している団体と連携し、営業施設等の運営に関する共同調査、共同研究、学生のインターンシップ、PBL 演習等、地域と学生の連携をさらに発展させるべく事業を展開した。

また、大学施設の地域貢献活動として、スポーツセンターでは地域連携事業の一環として、小学生を対象とした「水泳教室」のイベントを開催し好評を得た。

13. グローバル化への対応

①学生の海外派遣・提携校からの留学生の受け入れ

全学部学科対象の学生の海外派遣プログラムとして、「交換留学（オーストラリア1名、アメリカ1名、韓国3名、マレーシア1名）」、「海外語学研修（オーストラリア20名、イギリス23名、カナダ14名）」のほか、アジア地域での短期実践型研修を行う「グローバル人材育成プログラム（台湾5名、韓国20名、マレーシア12名）」を実施した。また、2017年度から実施している短期日本語・日本文化研修の受け入れは、9月下旬から10月初旬にマレーシアの学術交流協定校から24名の短期留学生を受け入れ、45名の本学の日本人学生が、生活サポートや学習支援のボランティアスタッフとして加わり、交流を行った。さらに、2019年度は提携校からの交換留学生として台湾から4名、韓国からのべ8名、マレーシアから2名を受け入れ、日本語教育センターや受け入れた学部学科及び国際交流センターのもとで日本語の集中授業や日本文化体験のみならず、本学の学生と英語、日本語を通じた交流も行った。

その他、文学部グローバル英語学科、同英語英米文化学科、心身科学部健康栄養学科、経営学部経営学科では授業科目として学生を海外に派遣した。

海外研修への参加促進及び英語力向上を目的に海外研修特待生奨学金及び海外語学研修特待生助成金制度を実施し、TOEICやGPAの条件を満たす参加学生24名に対して奨学金給付による助成を行った。

②国際交流促進

英語によるコミュニケーションスペース<AGU English Lounge>では、外国人留学生をはじめ交換留学生や日本人留学経験者のLA (Learning Assistant)を増員し、サービス体制を充実させた。私費外国人留学生や交換留学生、LAスタッフも参加してゴールデンウィーク中に懇親と文化体験を兼ねての日帰り旅行の実施、ICE (国際交流クラブ)との共催によるインターナショナルクッキングや日進市国際交流協会との共催によるクリスマスパーティ、長久手市国際交流協会との共催によるお茶会など様々な交流イベントを実施した。また、今後増加が予測される祈りの場を必要とする留学生のための礼拝室「Prayer Room (プレイヤーールーム)」を2019年度より国際交流センターの隣室に設置した。



また留学生チューター制度を2019年度から拡充しており、本学の日本人学生11名が交換留学生や私費留学生の日本語学習や、学生生活上の様々なサポートを行った。

14. 補助金事業

文部科学省の令和元年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3【地域社会への貢献】地域連携型に申請し、採択された。

15. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染防止に向けた学内の情報共有と対策を一元的に企画、決定するために「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。

16. 歯学部附属病院

1) 診療実績

令和元年度外来患者数は184,040名（歯科：173,998名、医科：10,042名、1日平均：723名）であった。

2) 院内環境及び患者サービス向上

8月より、来院者向け「病院案内」を改訂した。

また、患者サービス向上を目的として、公開講演会（10月・1月）の聴講者を対象に「公開講演会のアンケート調査」、入院患者を対象に「入院患者アンケート調査」（11月から1月）を実施した。

調査で得られた結果は、分析後、関係部署への周知及び令和2年度改訂予定である「入院案内」のために活用した。

3) 地域貢献及び情報発信

患者及び一般の方を対象に以下の講演会を開催した。

・公開講演会

開催テーマ：10月「顕微鏡歯科って何だろう？」（聴講者：45名）

1月「麻酔は怖くない」（聴講者：39名）

また、世界保健機関（WHO）が定めた世界糖尿病デーに合わせて、11月に患者及び一般の方を対象として、糖尿病に関する講演会や治療法体験等のイベントを開催した。

さらに、近隣の中学校からの要請を受け、職場体験の場として中学生の受け入れ、歯科医療についての講義及び診療室の見学を行った。

4) 医療安全推進・院内感染対策の取り組み

職員の医療安全推進における意識向上のため、以下の講演会を開催した。

・医療安全セミナー

開催テーマ：6月「医療事故から学ぶ」、11月「医療専門職と倫理(学)」

・院内感染対策委員会主催講演会

開催テーマ：9月「感染防止対策地域連携加算相互ラウンド実施報告を中心に」、2月「手指衛生の正しいタイミング」



5) 大規模災害発生時の歯科医療支援について

大規模災害発生時に自治体の要請に基づき、被災地において遅滞なく歯科医療支援をする

ことを目的として、「第1回 愛知学院大学災害歯科医療支援室会議」を7月に開催し、令和元年度の主な活動として、関係機関との連携のため、防災訓練及び講習会等に職員を派遣した。

17. その他

在籍者数について

<http://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/teiin.pdf>

学生の健康管理について

<http://www.agu.ac.jp/life/>

授業科目、年間授業計画について（シラバス）

<https://wcs.agu.ac.jp/campus/slsshjr.do>

(愛知学院大学短期大学部)

1. 仏教系大学の取組み

- ・ 建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を理解できるよう、短期大学では1年次に「人と宗教」を必須科目として、宗教的情操教育の実施をすることにより、建学の精神の修得に努めた。
- ・ 入学式・卒業式および臨床に出る前の登院式において、学長より建学の精神について学生及び保護者にも説明をして告知をした。
- ・ 学生ガイドに建学の精神とその解釈について解説し、学生への周知を図った。



2. 教育力の向上と充実

- ・ 短期大学部における教学改革を実現するため、その企画、立案および検証をおこなうため「教学改革推進室」と、入学から卒業、卒後に至るまでのキャリアプランに必要なデータの収集、分析およびキャリア支援を目的とした「IR・キャリアサポート室」を設置し、その推進体制の整備、拡充を行った。
- ・ 令和2年度(2020年度)に短期大学部創立70周年を迎えるにあたり、教学改革推進室を中心に2期10年の中長期計画「VISION FOR 80」を策定し、本学の教学改革におけるPDCAサイクルを確立した。
- ・ ICTを活用した授業を導入するため、まず准教授以上の専任教員にiPadを配布し、学生のスマートフォンを活用しておこなう双方向型授業やアクティブラーニングの実施に向け検討を開始した。
- ・ 超高齢化社会においてますます重要さが増す歯科衛生士教育について、時代のニーズやそれを踏まえた国家試験の出題傾向に対応するため、令和4年度(2022年度)新カリキュラム施行を目指し、新カリキュラム検討ワーキンググループを立ち上げ検討を開始した。

3. 自己点検・評価及び認証評価制度の定着

- ・ 令和6年度に予定されている短期大学基準協会の認証評価に向けて継続して点検・評価を行うとともに、各課題を再認識し、短期大学改革の方向性を検討した。

4. 制度改革の推進

- ・ 短期大学部の教学改革、学生生活およびキャリア支援など運営体制の充実を図るため教学改革推進室を設置した。
- ・ 短期大学部の運営方針の策定や審議に資するためのIR情報の取得や管理、分析・検証を含めた活用を行う機関としてIR・キャリアサポート室を設置した。
- ・ 既存の教員採用および評価関連規程を刷新し、基準の明確化を図った。

5. 教育の質保証

- ・ 令和元年度版のシラバスフォーマットを見直し、授業内容および単元ごとの到達目標を明確にした。
- ・ 昨年度改訂した専攻科「3つのポリシー」に引き続き、歯科衛生学科のアドミッションポリシー(入学受け入れ方針)、カリキュラムポリシー(教育課程の編成方針)、ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)についても抜本的な見直しを図り改革を行った。

6. 入学制度の点検

- ・ 質の高い入学者を確保するため、IR・キャリアサポート室が入学者の高校在学時の成績分析を行うなど、それを入試戦略に反映させ、指定校推薦入試制度における高校別の評定平均値や出願資格の改定をした。

また、アドミッションポリシーに則り、AO 入試や公募制推薦の見直しを検討した。

- ・ ウェブサイトを訪れたりオープンキャンパスに参加する高校生に対し、歯科衛生士という職への理解を深め、本学の歯科衛生士教育の特色をアピールするため広報ムービーを制作し、募集活動を積極的に行った。
- ・ オープンキャンパスに参加する高校生とその保護者を対象とした本学独自のアンケート調査を実施し、IR・キャリアサポート室が分析を行なった結果を教学改革推進室で検証し、入試戦略における傾向と対策を行った。

7. FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) の推進

- ・ ICT を活用した双方向型授業およびアクティブラーニングを実施するため令和 2 年度より導入予定である「キャンパス手帳(B-Com.)」の使用訓練および効果的な運用方法の検討のため FD 研修会を定期的に開催した。
- ・ 中長期計画「VISION FOR 80」が目指す教学改革をシラバスに反映させるため、FD 委員会が中心となり具体的な取組方法などについて検証を行った。
- ・ 教学改革推進室主催による SD 研修会として、愛知県私立短期大学協会滝川嘉彦会長(学校法人滝川学園理事長)を講師にお迎えし「学校改革における教職協働の在り方」をテーマに開催した。
- ・ 法人本部主催の SD 研修会に本学も共催として参画し、首都大学東京吉武博通理事(筑波大学名誉教授)を講師にお迎えし「大学改革の本質と手順を問い直す～教職協働で拓く大学の未来～」をテーマに開催した。

8. 研究の充実と支援

- ・ 文部科学省科学研究費並びに各種財団や学会による外部競争資金の申請を促し、教員に対して研究活動を行うよう促した。また、コンプライアンス・研究倫理教育についても重要性周知を促し、医学系倫理指針についての講習会などに参加する旨の周知をした。

9. 歯学・薬学図書館情報センターの充実

- ・ 今年度は専攻科生対象の常置図書を設置し、専攻科生の図書の充実と利用促進につながるよう努めた。

10. 学生支援

- ・ 国試対策での成績配付や心のケア、勉強対策などのサポート体制、環境づくりに専任教員全員で取組みを行った結果、歯科衛生学科一期生以来となる 3 年生 100%の合格を得ることができた。
- ・ 1・2 年生の学生に対しては、休学・退学などで学業を停止することのないようチューターの教員を配置しサポートに心掛けた。
- ・ 担任・副担任により学生生活に関する相談や成績に関する相談等、きめ細やかな支援をした。
- ・ 就職委員会委員および担当事務職員による就職や進路に関する相談、履歴書や面接に関する学生支援を行った。
- ・ 国からの負託により日本学生支援機構が推進する修学支援制度の対象校に認定された。
- ・ 経済的理由により就学が困難な学生には、日本学生支援機構奨学金制度を基本に支援した。さらに補完する制度として本学独自の奨学金・特待生制度の充実により学生支援を行った。
- ・ 各種財団、都道府県・市町村による奨学金制度を紹介すると共に、積極的に応募できるよう努めた。

11. キャリア支援

- ・ 就職アンケートと卒業時アンケートを実施し、IR・キャリアサポート室が回収後の集計結果を分析・検証し、教学改革推進室や教学委員会、教授会で報告し、在学中からの指導や支援内容の見直しに努めた。
- ・ キャリアガイダンス(5・6・7月)、卒業生による就職ガイダンス(10月)などを開催した。行政、開業医、病院、進学などの進路を選択した卒業生から現況の報告と就職の際のアドバイスなどを説明してもらった。

12. 地域社会と連携及び貢献

- ・ グローバル社会における共通の目標として国連が推進する「Sustainable Development Goals (SDGs)」に参画し、創立 70 周年記念事業「VISION FOR 80×SDGs PROJECT」を立ち上げ、本学の教学改革を実現するとともに社会貢献を目指す方針を定めた。
- ・ IR・キャリアサポート室が中心となり、主にウェブサイトを通じ本学の教学、学生生活、キャリアにおける IR 情報に関する情報発信を積極的に行った。
- ・ 楠元キャンパスでの楠元祭(学園祭)やモーニングセミナーなどの機会を利用し、地域の人々に積極的な地域支援を行った。
- ・ 米山武義先生(米山歯科クリニック)を講師として「口から食べ、心のケアにつなげる口腔ケアを目指して」をテーマに本学学術研究会主催の公開講演会を開催し、地域の人々の参加を得ることができた。(12月)
- ・ 世界禁煙デーなど学生の積極的な参加を促し、地域の人々に脱タバコに関する最新情報を提供し、禁煙支援と禁煙の啓蒙活動を行った。



13. 授業科目、年間授業計画について

<https://wcs.agu.ac.jp/campus/slbspshjr.do>

(愛知学院大学歯科技工専門学校)

1. 教育効果の向上

本科 2 年生は「全国歯科技工士教育協議会の実技認定試験」と「令和元年度歯科技工士国家試験」を受験し、全員が合格した。

専修科では、企業の CAD/CAM 研修会や歯型彫刻のコンテストに参加し、学生のモチベーションアップを図った。この他、専修科 1, 2 年生が学内の IPE (多職種連携教育) にも参加することで技術面以外の教育も充実させた。

夏期休暇期間の出校日にハローワークキャリア探索プログラム「就職活動のポイント」を全学生で受講した。

2. 学生募集広報活動

HP の「卒業生からのメッセージ」の更新、実習紹介のページを充実させて本校の魅力がより伝わるよう見直しを図った。夏のオープンキャンパスでは、来校者が大きく増え、今年度の参加者は前年度比 1.3 倍となった。

指定校推薦入試の高校に対して、専任教員が夏期休暇期間を利用して訪問を行った。また、同窓会より受験者 2 名を推薦して頂き、入学に至った。

3. 学生生活支援の充実

本学特待生制度による奨学金を増額し、開学 50 周年記念奨学金との格差を解消し、各 1 名ずつに給付した。また、同窓会による奨学金も 1 名に給付した。

4. 地域社会との連携および貢献

今年度は名古屋市立滝ノ水中学校の上級学校訪問の依頼はなかったが、愛知県歯科技工士会が協力参加する「愛知サマーセミナー」や、東山動物園での「どうぶつブクブクフェア」に、学生がボランティアとして参加して社会貢献を行った。

5. 授業科目、年間授業計画について

<http://gikou.agu.ac.jp/course/main/curriculum-34588-55766/index.html> 本科

<http://gikou.agu.ac.jp/course/specialization/curriculum-29255-87010/index.html> 専修科

(愛知高等学校)

1. 宗教情操教育の充実

「思いやりの心」と「感謝する心」の涵養を目的として指導にあたっている。

日常的指導としては、講堂礼拝・食事指導(食事訓)・清掃美化に努めている。年間行事としては、二祖三仏忌の宗教行事やウエサカ祭及び芸能鑑賞会への参加、そして1年時の永平寺一泊参禅研修においては道元禅師の教えを学び、本山での生活を体験した。

また、高校全学年を通じての週 1 時間の宗教の授業では、賢さ(智慧)と思いやりの心(慈悲)を持った生徒を育む情操教育を実践している。



2. 地域開放・土曜活用の推進

地域交流として施設を開放し、早朝参禅会・図書館利用などを行った。平成 14 年度から始まった土曜日を活用する「土曜講座」は年間 10 回実施した。

多様な講座を設定し、生徒だけではなく、父母・地域住民・一般の方にも広く開放を行った。なかでも、「坐禅とお抹茶に親しむ」、「“禅”を書く」、「つくろう精進料理」などの講座は生涯教育の側面からも人気があり、好評となっている。



3. 信頼される学校づくり

社会から信頼される学校づくりのため、生徒からは各教科の授業評価アンケート、保護者・地域住民の方からは学校評価アンケートを実施し、より良い教育活動を目指し精進している。

4. 国際化に対応した教育

国際化に対応した教育を展開するため、平素の授業では体験できない海外研修(アメリカ・オーストラリア)や泰北高級中学(台湾)との姉妹校交流を夏休みに実施した。

海外からの留学生を積極的に受け入れ、生徒の視野を広げるよう努めていた。また英語科では、IT 設備が一新された LL 教室を利用して、オンライン英会話を実施した。



5. 教育内容の充実

授業の工夫と学力の定着に努めた。生徒が自由に選択できる各教科の業後講習を行った。夏休み等の長期休暇中には数多くの講習を開講、また4泊5日の集中した長時間の学習により、学習意識の向上と学力の向上を目指し、東海圏内にある避暑地での学習合宿なども計画した。

6. 進学実績の向上

本校は、一人ひとりの個性を伸ばす教育を大切にしていることもあって、進学先も多岐に分かれている。

同一法人の愛知学院大学に進む者をはじめ、国公立大学や他の私立大学に進学する者もいる。生徒本人の特性と希望に基づいた進路指導を行い、本人の夢が現実になるようにバックアップできるシステムを整えている。



7. 危機管理対応の強化

生徒の安全や命を守る施策を実施するとともに、防災教育を充実させ、マニュアルに沿って有事の際の対応力を高めた。

専門家を招いて自転車運転講習会・サイバー対策講習を実施し、安全運転マナーやインターネット利用のリテラシー向上を目指した。

2月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、3月2日より休校措置を講じ、卒業式、学年末考査、終業式、春季講習、部活動など、すべての行事を中止とした。休校期間中、ホームページやメールを用いて生徒・保護者に対する情報配信に力を入れた。また、休校中の生徒の学習を補助するために、Classiなどの学習支援ソフトの活用や授業内容の動画配信などを行った。

8. 円滑な人間関係構築への支援

生徒及び教員アンケートを実施し、その結果を教員全員が共有し、問題の早期発見、早期解決に努めた。

9. スクールロイヤー、スクールカウンセラー、相談員の配置について

生徒、保護者、教職員からの様々な問題に対して、法律家である弁護士の立場から問題を解決してもらうため、またトラブルを未然に防ぐためにアドバイスを受けている。

教育相談担当の教員とスクールカウンセラーが面談やカウンセリングの情報を共有し、問題を抱えた生徒が充実した学校生活を過ごせるよう心理的支援を行っている。

警察OBを相談員に配置し、交通トラブルや防犯対策のアドバイスを元に対応している。

10. いじめ防止の基本方針

いじめは、生徒の心身の成長に大きな影響を及ぼし、かけがえのない命をも失いかねない重大な問題である。

そこで、生徒の身近にいる教員一人ひとりが、「いじめは、どの生徒、どの学校にも起こり得ることである」と改めていじめ問題の重大性を認識していきます。そして、家庭や地域・関係 諸機関と協力し、スクールロイヤー、スクールカウンセラー、相談員、教職員一丸となって、いじめの「未然防止」、「早期発見・早期対応」、「啓発と連携」、「いじめ発生時の的確な対応」に取り組み、安心できる学校環境を整えていく。

11. 授業科目、年間授業計画について

<http://www.aichi-h.ed.jp/hs/schoollife/course.html>

(愛知中学校)

1. 宗教情操教育の充実

思いやりの心と感謝する心の涵養を目的としている。

日常的指導としては、講堂礼拝・食事指導（食事訓）・清掃美化が行われており、年間の行事としては、二祖三仏忌の宗教行事やウエサカ祭、芸能鑑賞会への参加。また、週1時間の宗教の授業がなされており、賢さ（智慧）と思いやりの心（慈悲）を持った生徒を育む宗教情操教育を実践した。

2. 土曜講座と体験学習

土曜日に「土曜講座」を年間5回1日2ターム計10ターム実施している。1年「環境」2年「職業」3年「世界の中の自分」という大テーマを基にして、1年は動物園・水族館・博物館・大学・電力会社等を取材し、聞き取りまとめます。2年はサービス業・老人ホーム・幼稚園・量販店等50程の職場を2人から6人程度のグループに分かれて2日間職業体験を行った。3年は個々の研修総括の形となり、1・2年次の体験及び研修旅行等を踏まえて個人で調べます。ただ取材しただけでなく、発表する力（プレゼンテーション能力）をアップすることを完成形と考えた。

3. 文化活動で育む豊かな感性

9月に開催される愛中祭・文化的発表会では、弁論大会、演劇部やダンス部の発表、テーマに沿ったクラス展示や教科展示を行った。教科展示では、社会・理科の自由研究や英語の自己紹介文などを展示した。また、11月にはクラスの一体感・団結を図る目的で合唱コンクールを行った。3学期には、英語スピーチコンテストを実施。3学年とも自分で文章を考え英語でスピーチした。



4. 英会話授業

週1回、クラスを2分割し、各15～20名程の人員で2人のネイティブの英語教員が英会話中心の授業をおこなった。

5. 学校への保護者参加

3学期の始業式時に餅つき大会（PTA・父母の会共催）、百人一首札取り大会を行い、愛中祭・文化的発表会には軽食・喫茶コーナーを開設。PTA活動として、保護者参加の陶芸教室、高祖祖跡巡拝参禅会が行われた。

6. 危機管理対応の強化

生徒の安全や命を守る施策を実施するとともに、防災教育を充実させ、マニュアルに沿って有事の際の対応力を高めた。

専門家を招いて自転車運転講習会・サイバー対策講習を実施し、安全運転マナーやインターネ

ット利用のリテラシー向上を目指した。

2月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、3月2日より休校措置を講じ、卒業式、学年末考査、終業式、春季講習、部活動など、すべての行事を中止とした。

休校期間中、ホームページやメールを用いて生徒・保護者に対する情報配信に力を入れた。また、休校中の生徒の学習を補助するために、多くの課題を作成し対応した。

7. スクールロイヤー、スクールカウンセラー、相談員の配置について

生徒、保護者、教職員からの様々な問題に対して、法律家である弁護士の立場から問題を解決してもらうため、またトラブルを未然に防ぐためにアドバイスを受けている。

教育相談担当の教員とスクールカウンセラーが面談やカウンセリングの情報を共有し、問題を抱えた生徒が充実した学校生活を過ごせるよう心理的支援を行っている。

警察OBを相談員に配置し、交通トラブルや防犯対策のアドバイスを元に対応している。

8. いじめ防止について

生徒の身近にいる教員一人ひとりが、「いじめは、どの生徒、どの学校にも起こり得ることである」と改めていじめ問題の重大性を認識し、家庭や地域・関係 諸機関と協力し、スクールロイヤー、スクールカウンセラー、相談員、教職員一丸となって、いじめの「未然防止」、「早期発見・早期対応」、「啓発と連携」、「いじめ発生時の的確な対応」に取り組み、安心できる学校環境を整えていく。

9. 授業科目、年間授業計画について

<http://www.aichi-h.ed.jp/jh/schoollife/curriculum.html>

Ⅱ. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

愛知学院大学 教育理念・各種方針

<https://www.agu.ac.jp/guide/ideal/>

愛知学院大学短期大学部 教育理念

<http://tandai.agu.ac.jp/about/idea/>

愛知高等学校 教育方針

<http://www.aichi-h.ed.jp/hs/about/plan.html>

愛知中学校 教育方針

<http://www.aichi-h.ed.jp/jh/about/plan.html>

(2) 中長期的な計画

【中長期計画】

大学進学者は、2017年をピークに63万人（18歳人口120万人）から減少傾向にあり、現在（2019年）は62万人である。今後はさらに人口減少傾向が進み、2040年には18歳人口が90万人を切り、大学進学者数は51万人となることが予想される。人口の減少は定員超過規制の厳格化など、本学院のような大規模大学のあり方を変化させるものである。一方で、学生・生徒の学力や学習意欲等は著しく多様化している。このような学生・生徒の多様化に適切に対応し、社会の要請に応えるのが教育機関としての使命である。その為には、「未来を築くための各学校教育の質的転換」を目指していかなければならず、変革を余儀なくされている。従来の知識伝達型の授業から、学生・生徒が主体的に問題を発見し解を見いだす「能動的学修」を中心とした授業（クロスオーバー教育）への転換に向けて進めていく。これにより、どのような能力が育成され「何を身に付け、何ができるようになったか」、質の保証の再構築を進めることが重要である。また、大学は生涯を通して、学びの場を社会に提供しなければならず、本学院はこれまで積み上げられた伝統を生かし、社会に対応したリーダーの育成を目指す。これら将来を鑑み本学院は、以下の通りの中長期計画とし邁進する。

(長期目標)

1. 組織・管理・財務・ガバナンス強化、迅速かつ適切な意思決定のための体制強化を進め、重要な経営計画を着実に遂行する。
 - ・教職員の定員管理及び教員数の見直し、事務組織及び事務職員数の見直しを進める。
 - ・学納金以外の収入を獲得する具体策の検討。 ・経営基盤の保持と学生・生徒の安定的な確保に努め、効率的な経費配分と無駄な支出の抑制を進める。
2. 施設環境について
 - ・学修や研究に適した安全で充実したキャンパス環境の整備を行う。
 - ・老朽化している施設の建て替え、リニューアル等の検討を進め、施設の統廃合を日進 キャンパス、光ヶ丘キャンパス及び楠元キャンパスにて行う。
3. 教育について
 - ・多様な学生の確保及び時代に適応した教育方法や組織の実現を目指す。
 - ・学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等との連携及び高大連携強化を進める。
 - ・学生・生徒が入学したいと思わせる特色を示し、魅力的な学校の実現を目指す。
 - ・卒業することで得られる、自分の未来を形成する学校であることを示す。
 - ・大学院、大学、短大、各学校における学生
 - ・生徒の定員見直し及び開講科目の適正化を検討する。
 - ・地域の中核となる本学の存在価値を高める。

(中期目標)

1. 組織・管理・財務
 - ・ガバナンス機能の強化及びガバナンス・コードの制定適切なガバナンスを確保し権限と責任を明確にする。また、法人と各設置校との意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、本学の学生・生徒及び保護者をはじめ、職員、地域社会等へ透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を提示していく。
 - ・事務組織の見直し 抜本的な業務の見直しを行い、生産性の向上及び業務の効率化を図る。
 - ・財務状況の健全性の維持財務健全化（黒字化）に努めるため、具体的な資産（資金）の有効活用と、効率的な予算配分及び全般的にコスト管理を徹底することで、高い純資産構成比率を維持し、教育・研究の更なる充実及び施設整備に投資する。
 - ・病院経営改善のさらなる強化赤字経営からの脱却を目指して、無駄な支出を抑えるとともに収入増になるよう改革をさらに進める。

- ・執行役員制度のさらなる強化執行役員には、業務を司る責任者としての位置づけを明確化し、円滑に業務遂行が出来るよう執行役員制度を活用する。

2. 施設環境について

- ・日進キャンパス施設の再整備学生の教育研究の充実に資する規模の「スマートキャンパス」とするため、不必要となる施設の取り壊し及び改修工事を行うなど再整備を検討する。
- ・末盛キャンパス月見坂敷地に新館建築2022年竣工を目指し、末盛キャンパス歯学部附属病院北館耐震問題の対応を進める。
- ・光ヶ丘キャンパス再整備検討若年層の人口減少を鑑み、中学・高校の定員、教育方法、部活動のあり方などを総合的に検討し、キャンパスの再整備を進める。

3. 教育の質の保証について

- ・大学・短大・高等学校・中学校における教育内容を見直し、質的向上の徹底を図る各学校が「強み」や「特色」を明確化し、地域に根差し貢献できる魅力的な教育機関を目指し、地域産業や地域コミュニティとの連携を深め、地元の活性化に貢献する。また、従来モデル（日本人を主な対象）から脱却し、将来の社会変化を見据え、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換と多様な価値観が集まるキャンパスの実現を目指す。さらには、学生・生徒の定員及び開講科目の見直しを行い、教職員の定員管理を検討する。
- ・教職員の人材育成(建学の精神を浸透させ、業務に活かしていく)教員のFD(Faculty Development)活動をさらに積極的に展開職員のSD(Staff Development)研修の充実

(3) 施設・設備整備関係

末盛キャンパス再整備（新館建設・北館建替え準備他）

光ヶ丘キャンパス再整備準備

日進キャンパス再整備（新研修会館建設準備他）

名城公園キャンパス第2期整備完成

大町セミナーハウス土地売却（2019年9月11日売却）

(4) 建物等工事関係

改修及び更新工事

(日進キャンパス)

- 1、10号館1階男女更衣室2階視聴覚室空調工事
(2019年7月着工～9月完了)
- 2、3号館煙突改修工事
(2019年5月着工～8月完了)
- 3、3号館煙突改修工事
(2019年7月着工～11月完了)

(楠元キャンパス)

- 1、薬学部棟GHP更新工事(北東エリア)
(2019年7月着工～2020年3月完了)

(末盛キャンパス)

- 1、西館地下1階自家発電室非常用電気関連機器更新工事
(2019年7月着工～2020年3月完了)
- 2、南館・西館地下1階中型搬送機械滅菌搬送装置整備工事
(2019年7月着工～2020年3月完了)

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

(I) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、当該年度の末日において、法人が保有する資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を統一的指標として金額で表示するもので、総資金（資産）に対する自己資金（基本金＋繰越収支差額＝正味財産）の割合が高いほど財政的に安定していることを示しています。

(単位：千円)

資産の部			
科 目	31年度末	30年度末	増 減
固定資産	114,846,376	129,329,797	△ 14,483,421
有形固定資産	75,877,822	71,034,414	4,843,408
土地	18,292,057	18,370,340	△ 78,283
建物	43,233,954	37,887,365	5,346,589
構築物	2,729,041	2,533,216	195,825
教育研究用機器備品	2,547,412	2,250,956	296,456
図書	8,966,644	8,917,516	49,128
その他の有形固定資産	108,714	1,075,021	△ 966,307
特定資産	37,383,303	42,784,941	△ 5,401,638
第2号基本金引当特定資産	10,500,000	15,920,638	△ 5,420,638
第3号基本金引当特定資産	9,810,303	9,810,303	0
その他の引当特定資産	17,073,000	17,054,000	19,000
その他の固定資産	1,585,251	15,510,442	△ 13,925,191
有価証券	1,165,025	12,606,800	△ 11,441,775
長期性預金	100,000	2,600,000	△ 2,500,000
その他の資産	320,226	303,642	16,584
流動資産	33,351,180	19,164,385	14,186,795
現金預金	32,457,845	17,830,657	14,627,188
その他の流動資産	893,335	1,333,728	△ 440,393
資産の部合計	148,197,556	148,494,182	△ 296,626
負債の部			
科 目	31年度末	30年度末	増 減
固定負債	6,167,186	6,134,380	32,806
長期借入金	0	0	0
学校債	0	0	0
退職給与引当金	6,146,736	6,108,185	38,551
その他の固定負債	20,450	26,195	△ 5,745
流動負債	5,097,621	5,418,008	△ 320,387
短期借入金	0	4,611	△ 4,611
前受金	2,955,704	2,792,503	163,201
その他の流動負債	2,141,917	2,620,894	△ 478,977
負債の部合計	11,264,807	11,552,388	△ 287,581
純資産の部			
科 目	31年度末	30年度末	増 減
基本金	163,441,613	161,724,969	1,716,644
第1号基本金	141,481,310	134,344,028	7,137,282
第2号基本金	10,500,000	15,920,638	△ 5,420,638
第3号基本金	9,810,303	9,810,303	0
第4号基本金	1,650,000	1,650,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 26,508,864	△ 24,783,175	△ 1,725,689
純資産の部合計	136,932,749	136,941,794	△ 9,045
負債及び純資産の部合計	148,197,556	148,494,182	△ 296,626

資産の総額は、前年度より約2.9億円減少し1,481.9億円となりました。このうち、負債総額は、前年度より約2.8億円減少の112.6億円で、純資産は、前年度より約0.1億円減少の1,369.3億円となりました。

この結果、純資産構成比率（純資産÷総負債及び純資産×100）は92.4%で前年度より0.2%増加しました。

(Ⅱ) 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

資金収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので、学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金および未払金を財源とするものもあります。

(単位：千円)

収入の部			
科 目	平成31年度	平成30年度	増 減
学生生徒等納付金収入	17,707,383	17,525,582	181,801
手数料収入	562,230	522,821	39,409
寄付金収入	205,013	174,438	30,575
補助金収入	2,135,823	2,157,687	△ 21,864
国庫補助金収入	1,309,228	1,332,801	△ 23,573
地方公共団体補助金収入	826,595	824,886	1,709
資産売却収入	10,528,112	4,318,152	6,209,960
付随事業・収益事業収入	2,137,255	2,242,803	△ 105,548
医療収入	1,913,363	2,011,117	△ 97,754
受取利息・配当金収入	1,147,771	1,366,646	△ 218,875
雑収入	720,734	1,162,459	△ 441,725
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,955,705	2,792,503	163,202
その他の収入	12,381,370	4,698,746	7,682,624
資金収入調整勘定	△ 3,609,499	△ 3,890,476	280,977
前年度繰越支払資金	17,830,657	15,146,612	2,684,045
収入の部合計	64,702,554	48,217,973	16,484,581
支出の部			
科 目	平成31年度	平成30年度	増 減
人件費支出	13,201,768	14,332,529	△ 1,130,761
教育研究経費支出	5,826,844	5,449,045	377,799
医療経費支出	1,145,883	1,284,701	△ 138,818
管理経費支出	1,637,983	1,432,850	205,133
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	88,111	107,076	△ 18,965
施設関係支出	6,802,113	1,489,291	5,312,822
設備関係支出	1,005,637	552,688	452,949
資産運用支出	3,225,000	7,029,000	△ 3,804,000
その他の支出	2,159,529	2,098,333	61,196
資金支出調整勘定	△ 1,702,277	△ 2,103,496	401,219
翌年度繰越支払資金	32,457,846	17,830,657	14,627,189
支出の部合計	64,702,554	48,217,973	16,484,581

収入の部では、学生生徒等納付金収入が平成30年度に大学の文系学部及び短期大学、専門学校の授業料等を見直しをしたことにより増加しましたが、補助金収入においては、経済学部の入学定員超過による減額、また歯学部附属病院における医療収入は、2月以降新型コロナウイルスの影響により大幅減少しました。他に資産運用における受取利息・配当金収入は規程の見直し等により約2.1億円減少しました。

支出の部では、人件費支出において平成29年度から2年間限定で早期希望退職制度を実施したことで一定の効果が表れ大幅減少となりました。また経費及び施設・設備関係においては、名城公園キャンパスⅡ期整備事業完了年度に伴い、建築費から各種什器類等の購入により増加傾向になりました。医療経費は、新型コロナウイルスの影響で診療制限を行ったことにより、医療材料及び薬材等が減少しました。その他、数年前から各種業務の委託化に伴い委託費が増加傾向にあります。

以上の結果、本年度収入額約468.7億円に前年度繰越支払資金約178.3億円を加えた収入の部合計は約647.0億円となり、今年度支出額約322.4億円を差し引いた約324.6億円が翌年度繰越支払資金となりました。

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとに把握するものです。

なお、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せているかが重要となります。

※企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。

(単位：千円)

科 目		平成31年度	平成30年度	増 減
教育活動	収入			
	学生生徒等納付金収入	17,707,383	17,525,582	181,801
	手数料収入	562,231	522,821	39,410
	特別寄付金収入	193,159	174,238	18,921
	一般寄付金収入	0	200	△ 200
	経常費等補助金収入	2,112,006	2,133,050	△ 21,044
	付随事業収入	223,892	231,686	△ 7,794
	医療収入	1,913,363	2,011,117	△ 97,754
	雑収入	719,727	1,160,270	△ 440,543
	教育活動資金収入計	23,431,761	23,758,964	△ 327,203
	支出			
	人件費支出	13,201,768	14,332,529	△ 1,130,761
	教育研究経費支出	4,680,961	4,164,344	516,617
	医療経費支出	1,145,883	1,284,701	△ 138,818
管理経費支出	1,433,013	1,431,980	1,033	
教育活動資金支出計	20,461,625	21,213,554	△ 751,929	
差引	2,970,136	2,545,410	424,726	
調整勘定等	147,217	84,946	62,271	
教育活動資金収支差額	3,117,353	2,630,356	486,997	
施設整備等活動	収入			
	施設設備寄付金収入	11,854	0	11,854
	施設設備補助金収入	23,817	24,637	△ 820
	施設設備売却収入	44,062	1,952	42,110
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	6,920,638	944,068	5,976,570
	その他の引当特定資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
	施設整備等活動資金収入計	8,000,371	1,970,657	6,029,714
	支出			
	施設関係支出	6,802,114	1,489,291	5,312,823
	設備関係支出	1,005,637	552,688	452,949
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000	1,000,000	500,000
	その他の引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
	施設整備等活動資金支出計	10,307,751	4,041,979	6,265,772
	差引	△ 2,307,380	△ 2,071,322	△ 236,058
調整勘定等	0	7,469	△ 7,469	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,307,380	△ 2,063,853	△ 243,527	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）		809,973	566,503	243,470
その他の活動	収入			
	有価証券売却収入	10,484,050	4,316,200	6,167,850
	その他の引当特定資産取崩収入	706,000	1,427,000	△ 721,000
	その他の活動収入	2,504,000	128,878	2,375,122
	小計	13,694,050	5,872,078	7,821,972
	受取利息・配当金収入	1,147,771	1,366,646	△ 218,875
	その他の収入	1,006	2,189	△ 1,183
	その他の活動資金収入計	14,842,827	7,240,913	7,601,914
	支出			
	借入金等返済支出	88,111	107,076	△ 18,965
	有価証券購入支出	0	3,800,000	△ 3,800,000
	その他の引当特定資産繰入支出	725,000	1,229,000	△ 504,000
	その他の活動支出	12,142	0	12,142
	小計	825,253	5,136,076	△ 4,310,823
借入金等利息支出	0	0	0	
その他の支出	204,970	870	204,100	
その他の活動資金支出計	1,030,223	5,136,946	△ 4,106,723	
差引	13,812,604	2,103,967	11,708,637	
調整勘定等	4,611	13,575	△ 8,964	
その他の活動資金収支差額	13,817,215	2,117,542	11,699,673	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		14,627,188	2,684,045	11,943,143
前年度繰越支払資金		17,830,657	15,432,689	2,397,968
翌年度繰越支払資金		32,457,845	18,116,734	14,341,111

教育活動資金収支差額は、約31.2億円の収入超過であり、前年度より約4.9億円増加しました。

その主な内容として、収入は学納金収入が、平成30年度に大学の文系学部及び短期大学、専門学校の授業料等を見直しをしたことにより増加し、補助金においては、文科省の「大学等改革総合支援事業」の採択及び新キャンパスにおいて経済産業省の「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」の採択も大きな要因といえます。一方、新型コロナウイルスの影響で歯学部附属病院への患者が激減したことにより大幅な減収となりました。また、支出は人件費が平成29年度から2年間限定で早期希望退職制度を実施したことで一定の効果が表れ減少となりましたが、名城公園キャンパスⅡ期整備事業完了年度に伴い、各種経費が一時的に増加となりました。

一方、施設整備等活動資金収支差額は、事業計画による末盛キャンパス整備及び日進キャンパス新研修会館建設、さらに将来計画によるキャンパス整備の為の引当特定資産もあることから約23.1億円の支出超過となり、前年度より約2.4億円増加しました。

また、財務活動部分となるその他の活動資金収支差額は、資金運用規程の見直しにより有価証券の取り引きを停止していることから償還部分が現金化され約138.2億円の収入超過となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は、前年度より約143.4億円増加しました。

ウ) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度を経常的及び臨時的収支に区分し企業会計の「損益計算」に似ていますが、学校法人には企業のような損益という概念はなく、事業活動支出がその充当すべき事業活動収入で賄われているかを測るためのものです。

(単位：千円)

	科 目	平成31年度	平成30年度	増 減
		学生生徒等納付金	17,707,383	17,525,582
教育活動 収入	手数料	562,231	522,821	39,410
	寄付金	201,564	182,029	19,535
	経常費等補助金	2,112,006	2,133,049	△ 21,043
	付随事業収入	223,892	231,686	△ 7,794
	医療収入	1,913,363	2,011,117	△ 97,754
	雑収入	720,622	1,160,270	△ 439,648
	教育活動収入計	23,441,061	23,766,554	△ 325,493
	教育活動収入			
	科 目	平成31年度	平成30年度	増 減
		人件費	13,241,214	14,290,567
教育活動 支出	教育研究経費	7,058,671	6,670,449	388,222
	医療経費	1,407,568	1,528,904	△ 121,336
	管理経費	1,697,010	1,738,319	△ 41,309
	徴収不能額等	346	9	337
	教育活動支出計	23,404,809	24,228,248	△ 823,439
	教育活動支出			
	教育活動収支差額	36,252	△ 461,694	497,946
教育活動外 収入	科 目	平成31年度	平成30年度	増 減
	受取利息・配当金	1,147,771	1,366,646	△ 218,875
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,147,771	1,366,646	△ 218,875
	教育活動外収入			
教育活動外 支出	科 目	平成31年度	平成30年度	増 減
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外支出				
教育活動外収支差額	1,147,771	1,366,646	△ 218,875	
経常収支差額	1,184,023	904,952	279,071	
特別収支	科 目	平成31年度	平成30年度	増 減
	収入			
	資産売却差額	7,033	17,884	△ 10,851
	その他の特別収入	53,087	49,003	4,084
	特別収入計	60,120	66,887	△ 6,767
	特別収入			
	支出			
資産処分差額	1,048,218	82,741	965,477	
その他の特別支出	204,970	871	204,099	
特別支出計	1,253,188	83,612	1,169,576	
特別支出				
特別収支差額	△ 1,193,068	△ 16,725	△ 1,176,343	

基本金組入前当年度収支差額	△ 9,045	888,227	△ 897,272
基本金組入額	△ 1,717,204	△ 1,132,292	△ 584,912
当年度収支差額	△ 1,726,249	△ 244,065	△ 1,482,184
前年度繰越収支差額	△ 24,783,175	△ 24,540,703	△ 242,472
基本金取崩額	559	1,593	△ 1,034
翌年度繰越収支差額	△ 26,508,865	△ 24,783,175	△ 1,725,690
(参考)			
事業活動収入計	24,648,952	25,200,087	△ 551,135
事業活動支出計	24,657,997	24,311,860	346,137

教育の基本収支を表す教育活動収支差額は、前年度より約5.0億円改善し約0.4億円の収入超過となり、平成24年度以来「7期」振りの収入超過となりました。

財務の収支を表す教育活動外収支差額は、前年度より収入超過が約2.2億円減少したことにより、経常収支差額は、約11.8億円の収入超過となりました。

また、臨時的収支を表す特別収支差額は、約11.9億円の支出超過となりました。主に有価証券の一部売却と時価評価による評価損の約9.6億円と私学事業団の共済掛金の未払い部分の約2.0億円が大きな内容です。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、約9.0億円増加し約9百万円の支出超過となり、基本金組入額（約17.2億円）を加えた当年度収支差額は、約17.3億円の支出超過となりました。要因としては、事業計画による末盛キャンパス再整備をはじめ既存施設に関連した工事費による第1号基本金および第2号基本金への組入れによるものです。

なお、平成31年度の事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100）は0.0%、基本金組入後収支比率（事業活動支出÷（事業活動収入－基本金組入額）×100）は107.5%となりました。

(2) 経年比較

次の表は、①貸借対照表、②収支計算書（ア）資金収支計算書 イ）活動区分資金収支計算書 ウ）事業活動収支計算書）において、平成27年度から平成31年度までの状況を経年比較する為に表にしたものです。

①貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末
固定資産	132,111,563	131,355,400	131,088,692	129,329,797	114,846,376
流動資産	16,043,918	16,314,956	16,434,810	19,164,385	33,351,180
資産の部合計	148,155,481	147,670,356	147,523,502	148,494,182	148,197,556
固定負債	6,989,020	6,482,036	6,254,707	6,134,380	6,167,186
流動負債	5,025,994	5,121,815	5,215,229	5,418,008	5,097,621
負債の部合計	12,015,014	11,603,851	11,469,936	11,552,388	11,264,807
基本金	148,191,290	160,260,381	160,594,269	161,724,969	163,441,613
繰越収支差額	△ 12,050,823	△ 24,193,876	△ 24,540,703	△ 24,783,175	△ 26,508,864
純資産の部合計	136,140,467	136,066,505	136,053,566	136,941,794	136,932,749
負債及び純資産の部合計	148,155,481	147,670,356	147,523,502	148,494,182	148,197,556

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
学生生徒等納付金収入	17,754,838	17,651,308	17,662,176	17,525,582	17,707,383
有価証券	484,780	514,022	521,902	522,821	562,230
寄付金収入	240,801	162,255	196,309	174,438	205,013
補助金収入	1,869,381	2,144,407	2,082,550	2,157,687	2,135,823
資産売却収入	6,484,753	17,520,625	18,921,267	4,318,152	10,528,112
付随事業・収益事業収入	1,988,184	1,986,825	2,065,025	2,242,803	2,137,255
受取利息・配当金収入	976,518	1,063,417	1,271,198	1,366,646	1,147,771
雑収入	656,241	668,501	1,149,682	1,162,459	720,734
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,712,980	2,725,093	2,639,735	2,792,503	2,955,705
その他の収入	8,175,792	15,107,524	5,957,895	4,698,746	12,381,370
資金収入調整勘定	△ 3,819,257	△ 3,510,987	△ 3,923,901	△ 3,890,476	△ 3,609,499
前年度繰越支払資金	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612	17,830,657
収入の部合計	53,965,473	71,056,686	63,976,527	48,217,973	64,702,554

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費支出	13,482,033	13,442,299	14,485,454	14,332,529	13,201,768
教育研究経費支出	5,331,628	5,754,091	5,261,920	5,449,045	5,826,844
管理経費支出	1,619,370	1,456,281	1,462,881	1,432,850	1,637,983
借入金等利息支出	0	2,500	2,500	0	0
借入金等返済支出	895,612	656,480	619,121	107,076	88,111
施設関係支出	1,472,576	681,033	2,590,435	1,489,291	6,802,113
設備関係支出	794,763	683,307	479,506	552,688	1,005,637
資産運用支出	15,029,286	33,081,000	24,642,369	7,029,000	3,225,000
その他の支出	1,639,037	1,297,888	1,412,047	2,098,333	2,159,529
資金支出調整勘定	△ 1,322,528	△ 1,430,882	△ 2,126,318	△ 2,103,496	△ 1,702,277
翌年度繰越支払資金	15,023,696	15,432,689	15,146,612	17,830,657	32,457,846
支出の部合計	53,965,473	71,056,686	63,976,527	48,217,973	64,702,554

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	22,746,786	23,089,801	23,664,427	23,758,964	23,431,761
教育活動資金支出計	20,433,031	20,652,671	21,210,255	21,213,554	20,461,625
差引	2,313,755	2,437,130	2,454,172	2,545,410	2,970,136
調整勘定等	△ 117,145	106,746	204,380	84,946	147,217
教育活動資金収支差額	2,196,610	2,543,876	2,658,552	2,630,356	3,117,353
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,391,016	10,049,517	3,148,592	1,970,657	8,000,371
施設整備等活動資金支出計	5,073,339	12,364,340	4,069,940	4,041,979	10,307,751
差引	△ 3,682,323	△ 2,314,823	△ 921,348	△ 2,071,322	△ 2,307,380
調整勘定等	△ 80,002	156,704	5,283	7,469	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,762,325	△ 2,158,119	△ 916,065	△ 2,063,853	△ 2,307,380
小計 (教育活動資金収支差額 - 施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,565,715	385,757	1,742,487	566,503	809,973
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	13,303,682	22,720,703	22,216,994	7,240,913	14,842,827
その他の活動資金支出計	13,154,733	22,742,947	24,272,679	5,136,947	1,030,223
差引	148,949	△ 22,244	△ 2,055,685	2,103,966	13,812,604
調整勘定等	0	45,480	27,121	13,576	4,611
その他の活動資金収支差額	148,949	23,236	△ 2,028,564	2,117,542	13,817,215
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,416,766	408,993	△ 286,077	2,684,045	14,627,188
前年度繰越支払資金	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612	17,830,657
翌年度繰越支払資金	15,023,696	15,432,689	15,146,612	17,830,657	32,457,845

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	17,754,838	17,651,308	17,662,176	17,525,582	17,707,383
	手数料	484,780	514,022	521,902	522,821	562,231
	寄付金	167,233	162,416	194,968	182,029	201,564
	経常費等補助金	1,702,943	2,117,315	2,080,333	2,133,049	2,112,006
	付随事業収入	1,988,184	1,986,825	2,065,025	2,242,803	2,137,255
	雑収入	662,183	684,625	1,149,682	1,160,270	720,622
	教育活動収入計	22,760,161	23,116,511	23,674,086	23,766,554	23,441,061
	事業活動支出の部					
	人件費	13,506,778	13,577,560	14,369,700	14,290,567	13,241,214
	教育研究経費	8,216,674	8,679,710	8,094,339	8,199,353	8,466,239
	管理経費	1,873,219	1,779,168	1,777,676	1,738,319	1,697,010
	徴収不能額等	2	17	8	9	346
	教育活動支出計	23,596,673	24,036,455	24,241,723	24,228,248	23,404,809
教育活動収支差額	△ 836,512	△ 919,944	△ 567,637	△ 461,694	36,252	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	976,518	1,063,417	1,271,198	1,366,646	1,147,771
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	976,518	1,063,417	1,271,198	1,366,646	1,147,771
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	2,500	2,500	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	2,500	2,500	0	0	
教育活動外収支差額	976,518	1,060,917	1,268,698	1,366,646	1,147,771	
経常収支差額	140,006	140,973	701,061	904,952	1,184,023	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	103,889	20,625	21,221	17,884	7,033
	その他の特別収入	278,402	66,177	25,877	49,003	53,087
	特別収入計	382,291	86,802	47,098	66,887	60,120
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	100,424	42,547	255,789	82,741	1,048,218
	その他の特別支出	0	259,190	505,309	871	204,970
特別支出計	100,424	301,737	761,098	83,612	1,253,188	
特別収支差額	281,867	△ 214,935	△ 714,000	△ 16,725	△ 1,193,068	
基本金組入前当年度収支差額	421,873	△ 73,962	△ 12,939	888,227	△ 9,045	
基本金組入額合計	△ 2,514,130	△ 12,152,515	△ 1,032,108	△ 1,132,292	△ 1,717,204	
当年度収支差額	△ 2,092,257	△ 12,226,477	△ 1,045,047	△ 244,065	△ 1,726,249	
前年度繰越収支差額	△ 10,083,865	△ 12,050,824	△ 24,193,876	△ 24,540,703	△ 24,783,175	
基本金取崩額	125,298	83,425	698,220	1,593	559	
翌年度繰越収支差額	△ 12,050,824	△ 24,193,876	△ 24,540,703	△ 24,783,175	△ 26,508,865	
(参考)						
事業活動収入計	24,118,970	24,266,730	24,992,382	25,200,087	24,648,952	
事業活動支出計	23,697,097	24,340,692	25,005,321	24,311,860	24,657,997	

(3) 主な財務比率比較

次の表は、平成27年度から平成31年度までの状況を各種比率で示すとともに、全国平均と比較する為に表にしたものです。

全国平均：平成30年度（日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成30年度版）」より）（単位：%）

比率名	算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	↑	1.7	-0.3	-0.1	3.5	0.0	5.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	↓	109.7	200.9	104.4	101.0	107.5	103.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	74.8	73.0	70.8	69.7	72.0	63.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	56.9	56.2	57.6	56.9	53.9	48.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	34.6	35.9	32.4	32.6	34.4	38.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	7.9	7.4	7.1	6.9	6.9	6.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	319.2	318.5	315.1	367.5	654.2	211.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	8.8	8.5	8.4	8.4	8.2	16.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↑	91.9	92.1	92.2	92.2	92.4	86.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.3	99.7	100.0	100.0	100.0	97.1
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	↑	9.7	11.0	11.2	11.1	13.3	15.1

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：（↑高い値が良い）（↓低い値が良い）（～どちらともいえない）

(4) 計算書 各科目の用語説明

資金収支計算書および活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は、各勘定科目より構成されております。主な科目の内容は次のとおりです。

資金収支計算書記載の科目
(収入の部)

科 目	主 な 内 容
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・施設設備資金・教育充実費等の収入です。
手数料収入	入学検定料・各種証明書発行手数料等の収入です。
寄付金収入	金銭その他を寄贈者から贈与された収入です。特別寄付と一般寄付があります。
補助金収入	国および地方公共団体等からの補助金収入です。
資産売却収入	有価証券等資産の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・附属病院等の収入です。
受取利息・配当金収入	預金・有価証券等の受取利息・配当金収入です。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、その他の雑収入です。
借入金等収入	金融機関等からの借入による収入です。
前受金収入	翌年度入学予定者からの学納金収入です。
その他の収入	各種特定資産からの取崩、長期性預金、前期末未収入金、預り金等の収入です。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金等、当年度以外の入金額を調整するものです。
前年度繰越支払資金	前年度決算で、当年度に繰越された支払い資金です。
収入合計	当年度における資金収入の総額です。

(支出の部)

科 目	主 な 内 容
人件費支出	教職員給与、役員報酬、退職金等の支出です。
教育研究経費支出	教育・研究のための経費支出で、消耗品・光熱水費・委託費等です。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出で、学生募集関係費等も含まれます。
借入金等利息支出	借入金等の利息の支出です。
借入金等返済支出	借入金等の元本返済のための支出です。
施設関係支出	土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出です。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、将来の特定の支出に備えるための引当特定資産への繰入支出、長期性預金等の支出です。
その他の支出	前期末未払金、仮支出金等上記以外の支出です。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金等、当年度以外に支出額を調整するものです。
次年度繰越支払資金	翌年度に繰越される支払い資金です。(期末残高)
支出合計	次年度繰越支払資金を含めた当年度の支出総額です。

活動区分資金収支計算書記載の科目

		科 目	主 な 内 容
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	資金収支計算書と同じです。
		手数料収入	資金収支計算書と同じです。
		特別寄付金収入	特別寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		一般寄付金収入	一般寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		経常費等補助金収入	補助金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		付随事業収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入を除いたものです。
		医療収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入のみを表示したものです。
		雑収入	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金収入計	教育活動資金における収入計です。
	支出	人件費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育研究経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出を除いたものです。
		医療経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出のみを表示したものです。
		管理経費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金支出計	教育活動資金における支出計です。
差引	教育活動資金収入計から教育活動資金支出計を差し引いた額です。		
調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、教育活動に係る収支差額です。		
教育活動資金収支差額	教育活動資金の収支差額です。		
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	寄付金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備補助金収入	補助金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備売却収入	資産売却収入のうち、施設整備等を対象としたものです。
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の特定資産を取り崩したことによる収入です。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を取り崩したことによる収入です。
		施設整備等活動資金収入計	施設整備等活動資金における収入計です。
	支出	施設関係支出	資金収支計算書と同じです。
		設備関係支出	資金収支計算書と同じです。
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	第2号基本金の特定資産を繰り入れる為の支出です。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を繰り入れる為の支出です。
		施設整備等活動資金支出計	施設整備等活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計から施設整備等活動資金支出計を差し引いた額です。
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、施設整備等に係る収支差額です。	
	施設整備等活動資金収支差額	施設整備等活動資金の収支差額です。	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）			—
その他の活動	収入	有価証券売却収入	資金収支計算書の資産売却収入のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を取り崩したことによる収入です。
		その他の活動収入	長期性預金や貸付金の回収等（経過的な活動）による収入です。
		小計	—
	支出	受取利息・配当金収入	資金収支計算書と同じです。
		その他の活動資金収入計	その他の活動資金における収入計です。
		借入金等返済支出	資金収支計算書と同じです。
		有価証券購入支出	資金収支計算書の資産運用支出のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を繰り入れる為の支出です。
		その他の活動支出	長期性預金や仮支出金等（経過的な活動）による支出です。
	その他の活動資金支出計	その他の活動資金における支出計です。	
	差引	施設整備等活動資金収入計からその他の活動資金支出計を差し引いた額です。	
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、その他の活動に係る収支差額です。	
	その他の活動資金収支差額	その他の活動資金の収支差額です。	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			当年度の総収入から総支出を差し引いた金額です。※繰越額を除く
前年度繰越支払資金			次年度から繰り越された資金額です。
翌年度繰越支払資金			翌年度へ繰り越す資金額です。

事業活動収支計算書記載の科目

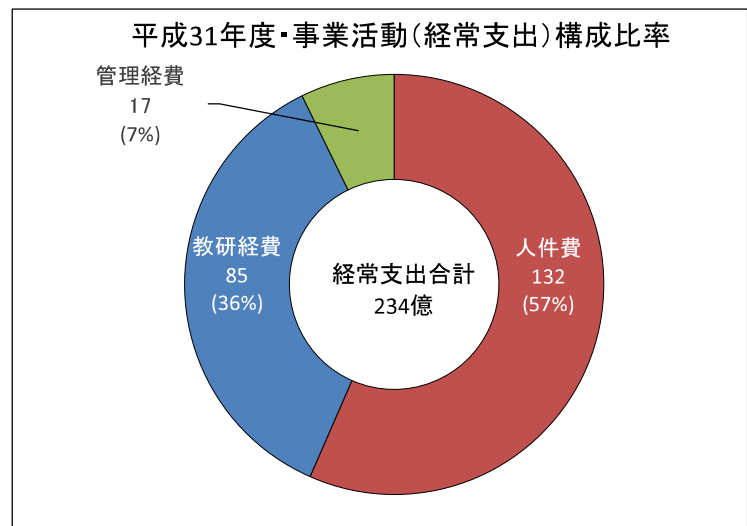
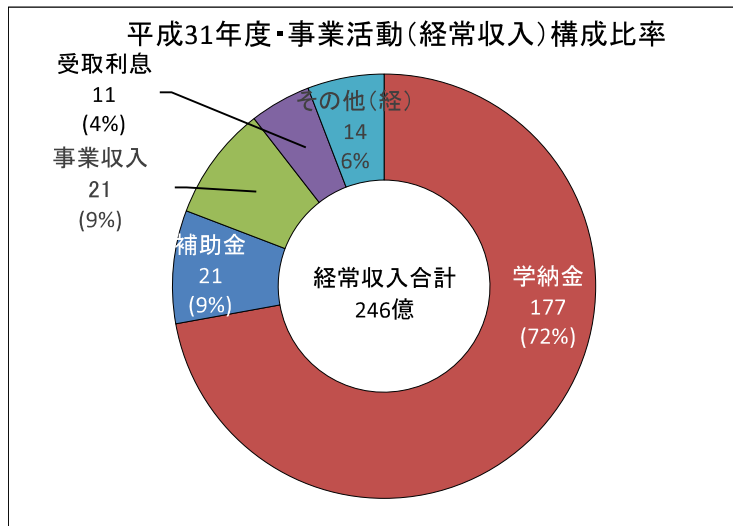
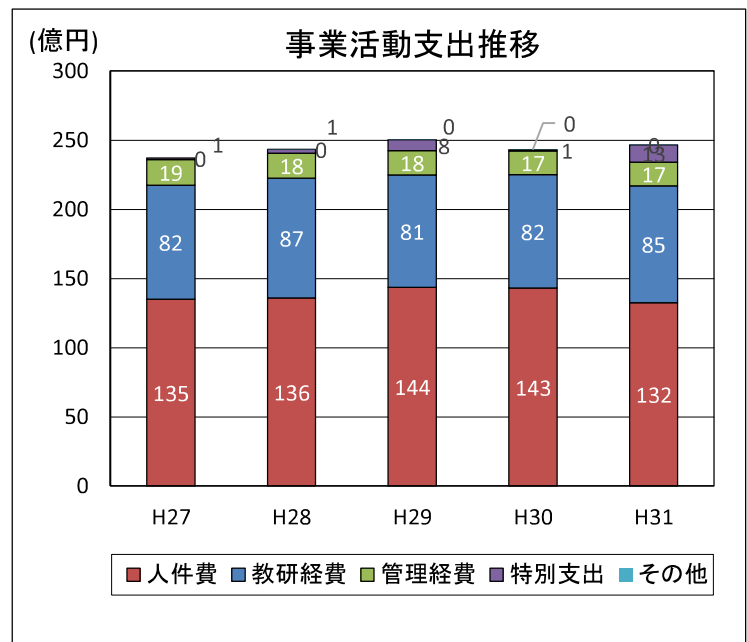
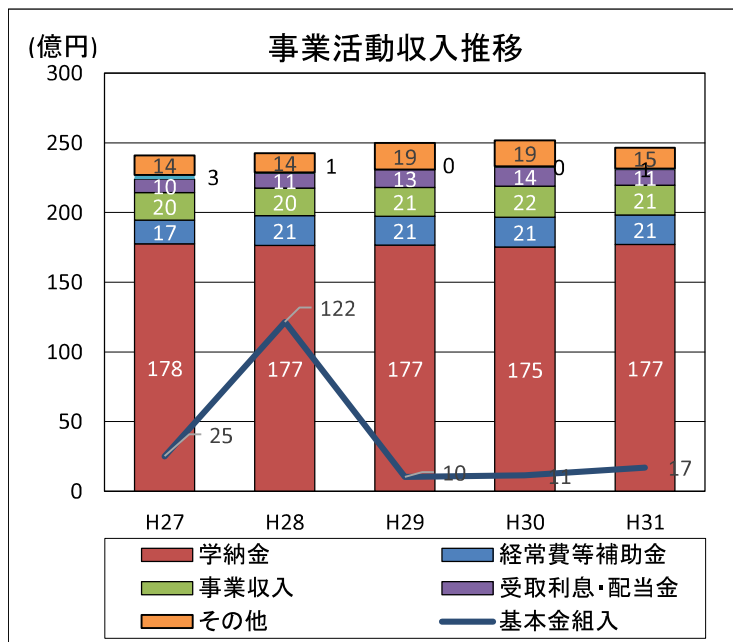
科 目	主 な 内 容
教育活動収支	
事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じです。
手数料	資金収支計算書と同じです。
寄付金	施設設備等の寄付金を除いた金額です。
経常費等補助金	活動区分資金収支計算書と同じです。
付随事業収入	資金収支計算書と同じです。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、引当金戻入額、その他の雑収入です。
教育活動収入計	基本となる教育活動の収入合計額です。
事業活動支出の部	
人件費	教職員給与、役員報酬、退職給与引当金繰入額等の支出です。
教育研究経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
管理経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
徴収不能額等	授業料・附属病院診察料等の未収額です。
教育活動支出計	基本となる教育活動の支出合計額です。
教育活動収支差額	—
教育活動外収支	
事業活動収入の部	
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外収入	収益部門や外国通貨及び外貨預金の為替換算差益の金額です。
教育活動外収入計	主に財務活動等による収入合計です。
事業活動支出の部	
借入金等利息	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外支出	外国通貨及び外貨預金の為替換算差損の金額です。
教育活動外支出計	主に財務活動等による支出合計です。
教育活動外収支差額	—
経常収支差額	経常的収支のバランスを判断する金額です。
特別収支	
事業活動収入の部	
資産売却差額	資産の売却額が帳簿残高より高い場合の超過額です。
その他の特別収入	施設設備等の寄付金、補助金です。
特別収入計	臨時的な収入の合計額です。
事業活動支出の部	
資産処分差額	資産の売却額が帳簿残高より低い場合の差額です。
その他の特別支出	災害損失やデリバティブ解約損の金額です。
特別支出計	臨時的な支出の合計額です。
特別収支差額	—
基本金組入前当年度収支差額	当年度における事業活動（基本金組入額を除く）の収支差額
基本金組入額合計	必要な資産を永続的に保持するため基本金として組入れる額です。
当年度収支差額	当年度の総収入から総支出を差引いた額です。
前年度繰越収支差額	前年度決算までの繰越累計額です。
基本金取崩額	基本金を取崩した額です。
翌年度繰越収支差額	翌年度への繰越による累計額です。
(参考)	
事業活動収入計	当年度における基本金組入額を除く総収入計。
事業活動支出計	当年度における総支出計。

貸借対照表記載の科目

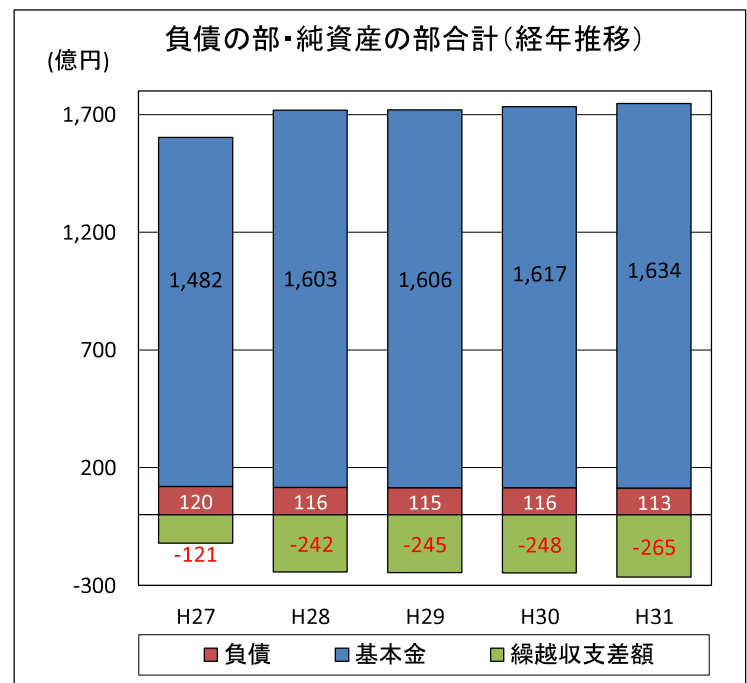
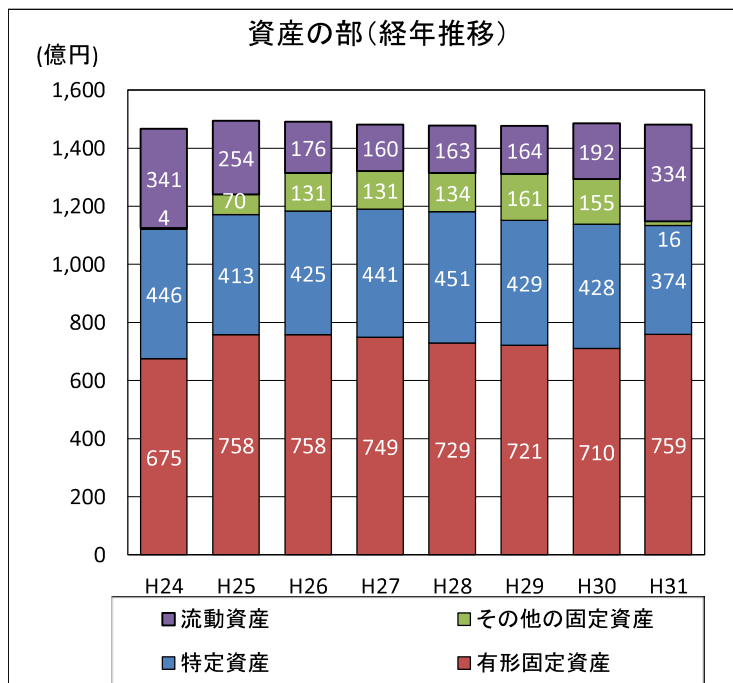
科 目	主 な 内 容
(資産の部)	
固定資産	
有形固定資産	有形固定資産と特定資産及びその他の固定資産の合計額です。
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両等形のある資産です。
特定資産	第2号・第3号基本金引当特定資産、その他引当特定資産です。
その他の固定資産	施設利用権、電話加入権、特許権、長期性預金等形のない資産です。
流動資産	現金預金、未収入金、仮支出金等1年以内に現金化できる資産です。
資産の部合計	固定資産と流動資産の合計額です。
(負債の部)	
固定負債	
流動負債	返済期限が1年を超える借入金・学校債、退職給与引当金等です。
流動負債	返済期限が1年以内の借入金・学校債、未払金、前受金、預り金等です。
負債の部合計	固定負債と流動負債の合計額です。
(純資産の部)	
基本金	
第1号基本金	第1号から第4号までの基本金の合計額です。
第2号基本金	設立当初および以後の規模拡充のために取得した固定資産の価額です。
第3号基本金	組入計画に従い、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額です。
第4号基本金	基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額です。
繰越収支差額	事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同じです。
純資産の部合計	基本金と繰越収支差額の合計額です。

(5) グラフ等から見る収支状況

事業活動収支計算書関係グラフ



貸借対照表関係グラフ



(6) その他

学校法人会計の目的と特色および企業会計との違いについて

学校法人とは、学校教育法第2条に規定された私立学校の設置を目的として設立された法人です。(私立学校法第3条)

私立学校振興助成法第14条において、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に定められており、この会計処理を行なう基準が「学校法人会計基準」です。

また同条では、この基準に従って作成された貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して、翌年度の6月30日までに、収支予算書とともに文部科学省へ届け出るよう定めています。

これは、設置する学校の永続的維持・発展と教育研究活動の円滑なる遂行を図るとともに、補助金にかかる予算の適正な執行を目的としているためで、営利を目的とする企業会計と大きく異なる点です。

以下に各種計算書における違いを示します。

「貸借対照表」

当該年度の末日において、学校法人が保有する資産、負債、純資産の状態を明らかにすることにより、財政状態および教育研究活動に必要な財産が適正に管理されているかを測ることを目的としています。

企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示し純資産のことを「資本」と云いますが、学校会計では、「純資産」を「正味財産」と云い資本と云う概念はありません。また、資産に対する正味財産の割合が高いほど財政的に安定していること示しています。

「資金収支計算」

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金や未払金を財源とするものも含まれており、資金収支の均衡をもって財政の健全性を論じることはできません。

「活動区分資金収支計算」

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的とした計算書です。学校法人における施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れをあらわしています。

なお、企業会計が活動区分ごとに資金の状況を表示しているキャッシュフロー計算書に該当するものと云われています。

「事業活動収支計算」

当該会計年度における収入・支出を経常収支（教育活動収支、教育活動外収支）と特別収支に区分して、教育活動による収支や教育活動外（経常的な財務活動や収益事業に係る）による収支と一時的に発生した臨時的な収支に分けそれぞれの収支状況を把握し、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

なお、企業会計の「損益計算」に相当するものではありませんが、利益の多寡を明らかにすることを目的とする「損益計算」とはその概念が異なります。